

Discussion Paper Series

RIEB

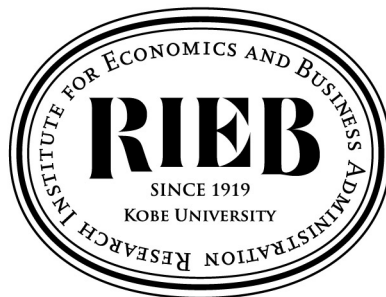
Kobe University

DP2021-J04

金融機関の経営統合と地域金融
—「金融機関の経営統合に関する中小企業の
意識調査」の概要の報告—

家森 信善
播磨谷 浩三
小塚 匡文
海野 晋悟

2021 年 2 月 22 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

金融機関の経営統合と地域金融[#]

－「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の概要の報告－

神戸大学 家森信善
立命館大学 播磨谷浩三
摂南大学 小塚匡文
香川大学 海野晋悟

<要旨>

金融機関の経営統合への関心が高まっており、政府は金融機関の経営統合を進めるための環境整備を行っている。今後、金融機関の経営統合が増える可能性が高いと考えられることから、そうした経営統合を認めるべきか、あるいは認める場合にはその後の金融行政はどのような点に留意すべきかについて検討する材料を提供するために、われわれは 2020 年 10～11 月に「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」を実施した。本稿は、その調査結果の概要を紹介することを目的にしている。

本調査からは、以下のような結果が得られた。トップ行のシェアが高い県ではメインバンクの職員の「訪問がない」との回答率が高いし、担当者の親身な姿勢に対する評価も低い。コロナショックへの対応をみると、トップ行のシェアが高い県では、メインバンクの対応について「高く評価する」との回答率が最も少なく、「何の対応もしてくれなかった」の回答率が（競争度の高い）都市部と同様に高い。つまり、競争的な市場や極めて寡占的な市場という両極の市場環境においてリレーションシップバンキング的な対応が弱い傾向が見られる。また、メインバンクの経営統合における立場別に、メインバンクが経営統合したことの評価を尋ねたところ、メインバンクが主導側として関与した場合には肯定的な意見が多く、吸収された側の場合には、否定的な意見が多いことがわかった。ただ、全体で見ると、否定的な意見はわずかであり、多くの企業が容認している。将来にメインバンクが経営統合する場合の賛否について尋ねてみても、消極的な賛成も含めて賛成が半数を超えており、明確な反対は 4%弱にとどまった。

以上のように、多くの企業がメインバンクの経営統合自体には強く反対していないとい

[#] 本稿は、科学研究費・基盤研究（16H02027、17H02533、19H01505）、および神戸大学社会システムイノベーションセンター・プロジェクトの研究成果である。

えるし、経営基盤の強化などのメリットがあることも広く認識されている。しかし、経営統合には企業にとってマイナスの面があることも本調査で明らかになったし、寡占度合いの高い市場では、必ずしもリレーションシップバンキングが盛んなわけでもない。政策的に経営統合を進めていく場合には、経営統合のマイナス面をできるだけ回避しながら、経営統合のプラス面の成果を顧客企業に還元していくように金融機関を誘導していけるかが課題である。

1. はじめに

金融機関の経営統合についての関心が高まっている。たとえば、金融庁に設けられた「金融仲介の改善に向けた検討会議」は、2018年4月に「地域金融の課題と競争のあり方」と題する報告書をまとめた。この報告書がまとめられた直接的な契機は、ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行の経営統合の是非について金融システムの立場から考える必要性が生じたためである。

一般的には、市場の競争度が低下すると、供給者は、価格を引き上げたり、最適な水準に比べて過少にしか供給しなくなったり、品質改善のための努力を怠ったりするようになる。金融機関の経営統合で言えば、貸出金利が不当に引き上げられたり、優良顧客にしか貸し出さなくなったりすることが心配されるわけである。ただ、金融仲介の改善に向けた検討会議（2018）では、図表1に示したように、市場の競争度と金利水準には明確な関係はみられず、「都道府県など行政区画内における貸出額シェアのみに基づいて、貸出市場における金融機関の市場支配力の有無を判断することは困難」と指摘した。そして、「2行での競争は困難であるが1行単独であれば存続可能な都道府県が13、1行単独であっても不採算な都道府県が23、存在する」という簡易な推計結果を示して、長崎県において複数銀行が存在し続けることは難しいことを指摘した。これは、もし経営再編を認めないと、2行とも共倒れになる心配があることを意味しており、長崎県での経営統合をやむを得ないと考えていることになる。

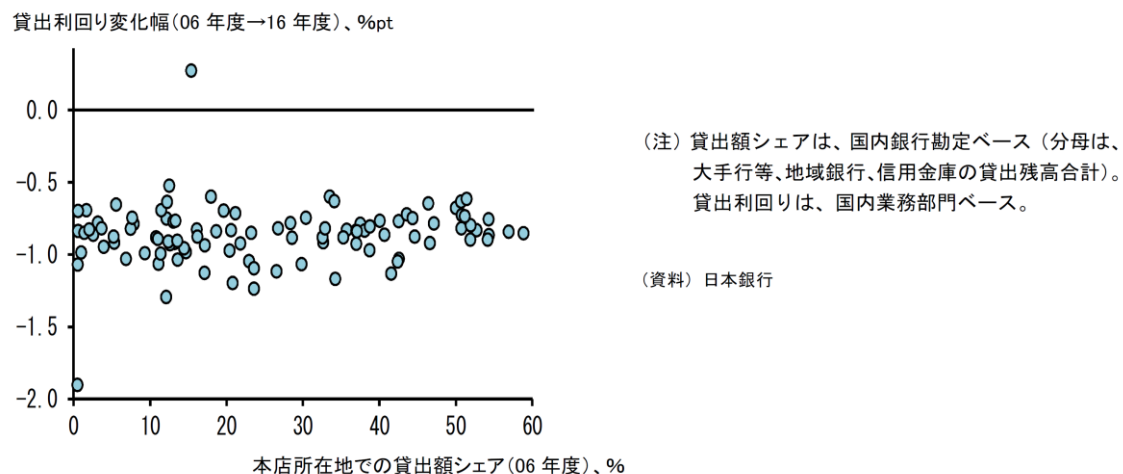
一方、図表2に示したように銀行業には規模の経済性が働くので、経営統合によって規模を拡大することは、「金融機関の健全性維持のための一つの選択肢である」といえる。また、「経営統合により生み出される余力が、時間をかけた取組みが必要とされる地域企業の育成、地域経済の発展のために使われ」ることも期待できる。

以上のように、金融仲介の改善に向けた検討会議（2018）は「地域において、将来にわたって健全な金融機関が存在し、地域の企業や住民に適切な金融サービスが提供されることを確保していく」ためには、経営統合は一つの有力な方法であると指摘したのである。

こうした議論を受けて、独占禁止法が地域銀行の再編の障害になり、地域における金融サービスの提供を困難にする恐れがあるとの問題意識が政府で共有された。そして、10年間の時限措置として、統合特例法が2020年5月に制定され、11月に施行された。同法では、

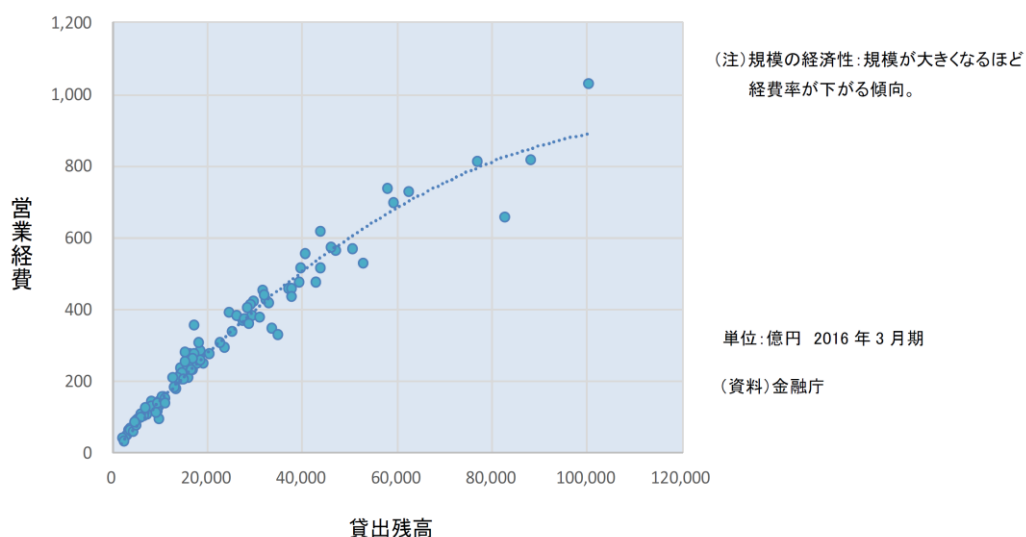
①地域銀行が持続的に基盤的な金融サービスを提供することが困難となる恐れがある場合で、②経営統合等によって基盤的なサービスの提供の維持が可能となり、③利用者に不当な不利益（例えば、貸出金利や手数料の不当な上昇）が生じる恐れがない場合に、独占禁止法の適用除外が認められる。

図表 1 地域銀行の本店所在都道府県における貸出額シェアと貸出利回り



(出所) 金融仲介の改善に向けた検討会議「報告書 地域金融の課題と競争のあり方」(2018年4月)

図表 2 地域銀行の営業経費と貸出残高の関係（規模の経済性）



(出所) 金融仲介の改善に向けた検討会議「報告書 地域金融の課題と競争のあり方」(2018年4月)

金融機関の経営統合をめぐる議論が加速化したのは菅内閣の発足がきっかけであった。2020年9月に、菅義偉官房長官（当時）は、「個々の銀行の経営判断の話になるが再編も一つの選択肢になる」と指摘し、さらに、地銀の経営統合や合併を独占禁止法の適用除外とする特例法に触れて、「地方銀行は（特例法を）活用しながら経営基盤の強化を進めていただきたい」と語った（『日本経済新聞電子版』2020年9月3日）。菅内閣の発足前の時期から、金融庁は、再編を円滑にできる道具（たとえば、上述の独占禁止法の特例法）を整備していたが、菅氏が内閣総理大臣に就任したことから、地銀の再編が政治的な課題として急浮上してきた。

2020年11月には、日本銀行が「地域金融強化のための特別当座預金制度」の導入を発表した。また、2020年12月に、金融審議会銀行制度等ワーキングは、再編を実施する地銀等に対してシステム統合などの費用を支援する「資金交付制度」の導入を求める報告書を公表した。

今後、金融機関の経営統合が増える可能性が高いといえる。そこで、そうした経営統合を認めるべきか、あるいは認める場合にはその後の金融行政はどのような点に留意すべきかについて検討する材料を提供するために、われわれは中小企業が金融機関の経営統合についてどのように評価しているのかをアンケート調査によって明らかにしようと試みた。金融機関の経営統合に対してかつてほど強い反対意見が聞かれないが、経営統合には負の効果が必然的に伴うので、どのような経営統合なら負の効果が少ないかを過去の経営統合の事例から把握しておくことは、今後の政策判断に有益であると考えからである。

本稿は、以上の問題意識で2020年10月～11月に実施した「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の回答結果の概要を速報的に報告することを目的にしている。より掘り下げた分析は、今後実施し、別途報告する予定である。本稿の構成は、第2節で調査の実施概要について説明する。第3節では、調査結果を紹介する。第4節が本稿のまとめである。

2. 「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の実施概要

まず、われわれの予算的な制約から回答者数は 4000～4500 ほどの調査として設計することにした。全都道府県について十分な数の調査数を集めることは難しいことから、調査対象にする都道府県を図表 3 のように絞ることにした。

まず、われわれの調査意図から、近年、経営統合が行われた地域の中小企業を対象にした。具体的には、エリア 1 として、県内金融機関間での経営統合であって、県のトップバンクと準トップバンクが関与したもので、長崎県（十八親和銀行）と新潟県（第四北越フィナンシャルグループ）の 2 県である。続いて、エリア 2 は 2 県のそれぞれのトップバンクの経営統合で、具体的には、鹿児島県と熊本県（九州フィナンシャルグループ）および、茨城県と栃木県（めぶきフィナンシャルグループ）の 4 県である。エリア 3 は、これら以外の地方における経営統合であり、徳島県（トモニホールディングス）、香川県（トモニホールディングス）、三重県（三十三フィナンシャルグループ）、山形県（じもとホールディングス）である。

続いて、経営統合の結果を考えるために、市場シェアの高い地域を対象にしてみることにした。具体的には、帝国データバンク社の調べに基づいて、各都道府県のトップ行のメインバンクシェアを計算して、それに基づいて寡占度の高い市場を選ぶことにした¹。エリア 4 は、トップ行のシェア 60%以上である、奈良県、和歌山県、島根県、愛媛県の 4 県である。また、エリア 5 は、少し基準を緩めて、トップ行のシェア 50%以上の県とした。具体的には、宮城県、秋田県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、山口県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県の 11 県である。

経営統合が現実性のある地域として、『Nikkei Financial』（2020 年 7 月 29 日）の記事に基づいて、青森、鳥取、島根、福岡、宮崎、愛媛、高知、徳島の 8 県を対象とした²。

最後に、エリア 7 は、競争的な市場として、トップバンクのメインバンクシェアが 30%未満の都道府県とした。具体的には、埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の 6 都府県である。なお、このうち、東京都、大阪府、神奈川県、兵庫県については、銀行の経営統合があったが、全体として競争的な市場とみることにした。

上述したように予算枠から回答者の総数を 4,000 社として、エリア 1 と 2 に含まれる 6 県については 200 社、残りの都府県について 100 社を最低回収目標とした。

調査の実査は、サーベイリサーチセンター社に委託し、web 調査によって実施した。調査の実施時期は、2020 年 10 月 26 日～11 月 2 日である。最終的には、合計で 4,500 社の回答を集めることができたものの、エリア 1 やエリア 2 での回収数は当初の目標を下回り、それぞれ 228 社と 431 社であった。また、都道府県別の回答者数は図表 4 の通りであった。

¹ 帝国データバンク「特別企画：全国メインバンク動向調査（2019 年）」（2019 年 12 月 9 日）。<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p191202.pdf>

² <https://financial.nikkei.com/article/DGXMZO61475620U0A710C2000000?s=1>

図表 3 調査対象の都道府県

地域名	分類基準	該当都道府県
エリア 1	県内のトップと準トップの金融機関間での経営統合	長崎県、新潟県
エリア 2	2 県のそれぞれのトップバンクの経営統合	鹿児島県と熊本県 茨城県と栃木県
エリア 3	上記以外の地方での経営統合	徳島県、香川県、三重県、山形県
エリア 4	トップ行のシェア 60%以上の県	奈良県、和歌山県、島根県、愛媛県
エリア 5	シェア 50%以上の県	宮城県、秋田県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、山口県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
エリア 6	統合の可能性があると考えられた地域	青森、鳥取、島根、福岡、宮崎、愛媛、高知、徳島
エリア 7	競争的な市場シェア 30%未満	埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫

図表 4 都道府県別の回答者数

青森県	102	長野県	186	香川県	82
宮城県	170	愛知県	287	愛媛県	114
秋田県	67	三重県	115	高知県	46
山形県	104	滋賀県	103	福岡県	317
茨城県	152	大阪府	275	佐賀県	38
栃木県	119	兵庫県	243	長崎県	69
埼玉県	258	奈良県	147	熊本県	81
東京都	269	和歌山県	94	大分県	76
神奈川県	253	鳥取県	50	宮崎県	59
新潟県	159	島根県	51	鹿児島県	79
石川県	121	山口県	82		
山梨県	76	徳島県	56		

3. アンケート調査の回答結果

(1) スクリーニング質問

まず、スクリーニングのためにいくつかの質問を行った。

SQ1. あなたの会社での地位について、以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社(以下では、貴社と呼びます)についてお答え下さい。

図表 5 回答者の地位

		n	会長	社長	副社長	専務・常務	取締役	個人事業主 (共同 経営者を含む)
全体		4500	1.5	30.7	1.4	7.6	11.5	47.2
指定エリア	エリア 1	228	3.1	25.9	0.9	9.2	8.3	52.6
	エリア 2	431	1.6	24.6	1.2	9.0	10.2	53.4
	エリア 3	357	1.4	28.6	1.4	7.0	8.4	53.2
	エリア 4	406	0.2	25.1	1.5	6.2	6.2	60.8
	エリア 5	1034	1.1	25.3	1.1	7.1	10.8	54.6
	エリア 6	795	1.5	27.8	0.5	6.0	7.7	56.5
	エリア 7	1585	1.8	39.3	2.0	8.3	15.7	32.8

回答者の会社での地位を尋ねた。その結果が図表 5 にまとめられている。個人事業主が約半数を占め、また、社長との回答が 3 割程度あり、銀行関係を経営の観点で見ている人が大半である。

図表 5 には、図表 3 に示した 7 つのエリア区分による結果も示している。ただし、島根県や徳島県など、複数のエリアに含まれる県が存在するため、各エリアのサンプルの総数は、全体の 4500 よりも多くなっている。

エリア 1～6 では「個人事業主」の比率が 5～6 割を占めており、特にエリア 4 では 6 割を超えている。一方、大都市圏と重なるエリア 7 では、「個人事業主」の比率が 3 割台と非常に低い点が目立つ。「個人事業主」以外の地位の内訳では、いずれのエリアとも「社長」

が最も多い。「個人事業主」の比率とは対照的に、エリア 7 では「社長」の比率が最も高く、4 割近くを占めている。その他、「社長」以外では、いずれのエリアとも「会長」や「副社長」の比率はわずかである。「取締役」と「専務・常務」では、エリア 1 とエリア 4 を除き、後者が前者を上回っている。エリア 4 では「取締役」の比率が顕著に低く、全体の約半分の水準となっている。

SQ2. 貴社の業種について、以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 6 回答者の業種

		n	農 林 水 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	宿 泊 業・飲 食サ ー ビ ス 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業
全体		4500	2.8	12.0	15.1	6.3	11.8	4.9	47.0
指定 エリア	エリア 1	228	2.6	10.1	17.1	5.7	13.6	7.5	43.4
	エリア 2	431	5.1	13.0	14.4	3.9	13.5	4.2	45.9
	エリア 3	357	2.2	13.2	15.7	4.2	15.4	5.6	43.7
	エリア 4	406	4.9	10.1	15.5	6.4	14.8	5.2	43.1
	エリア 5	1034	3.7	12.0	16.2	4.2	12.4	6.6	45.0
	エリア 6	795	4.2	8.1	16.7	4.8	16.6	5.0	44.7
	エリア 7	1585	0.9	13.9	13.4	8.9	8.1	3.4	51.2

図表 6 は、回答者の会社の業種の結果である。全体で見ると、「その他のサービス業」が多い。エリア別に差異はみられないが、エリア 7 では回答者の過半を占めている。次いで多いのは、エリア 7 を除き、「建設業」で共通している。さらに、これらの 6 つのエリアは、「小売業」、「製造業」と続く点でも共通している。また、「農林水産業」が少ない点は同じであるが、エリア 2 についてのみ、「卸売業」や「宿泊業・飲食サービス業」よりも「農林水産業」の方が多い。なお、エリア 7 については、「製造業」がわずかではあるが「建設業」よりも多い。

SQ3. 直近の決算期末の時点で、貴社の常用従業員数(役員・家族を含み、全くの臨時的な従業員は除く)は何人でしたか。以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 7 回答者の常用従業員数

		n	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上
全体		4500	32.9	34.2	9.5	6.1	6.8	3.7	3.8	3.0
指定 エリア	エリア 1	228	32.5	33.8	7.5	8.8	7.0	5.3	2.2	3.1
	エリア 2	431	34.6	34.8	10.4	3.9	6.7	4.2	3.5	1.9
	エリア 3	357	34.2	38.9	9.8	4.8	5.9	2.5	2.2	1.7
	エリア 4	406	38.9	34.7	10.6	4.2	5.7	2.5	2.5	1.0
	エリア 5	1034	36.8	33.5	8.9	6.6	5.4	3.7	3.3	1.9
	エリア 6	795	38.2	37.1	7.4	5.5	5.3	2.6	2.5	1.3
	エリア 7	1585	26.8	32.7	10.3	7.1	8.4	4.1	5.4	5.2

図表 7 は、回答者の会社の常用従業員数の結果である。ほとんどのエリアで個人事業主が最多であった図表 5 の内容を裏付けるように、エリア 7 を除き、「1 人」と「2~5 人」の合計で 6 割以上を占めている。回答者の多くが、個人事業主と小規模零細企業であったことがあらためて理解できる。特に、エリア 4 とエリア 6 では、「1 人」が 4 割近くも占めており、いずれも「301 人以上」の占める割合は極めて小さい。対照的に、大都市圏と重なるエリア 7 では、「301 人以上」が 5%を超え、「1 人」占める割合は 3 割を下回っている。ただし、エリア 7 についても、「1 人」と「2~5 人」の合計で 59.5%を占めており、回答者の従業員規模の特性は他のエリアと変わりはない。

このように、今回の回答者のサンプルは従業員 5 人までの小さな会社が 3 分の 2 を占めていることになる。

SQ4. 貴社のメインバンクの業態はどれですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。なお、ここでは、メインバンクとは、最も重要な取引関係にあると貴社が認識されている金融機関を指すものとします。

図表 8 メインバンクの業態

		n	大手銀行 (都市銀行・信託 銀行など)	地域銀行 (地方銀行・第二 地方銀行)	信用金庫	信用組合	政府系金融機関
全体		4500	26.7	52.8	17.0	2.4	1.1
指定エ リア	エリア 1	228	7.9	71.9	12.7	7.0	0.4
	エリア 2	431	12.5	66.1	14.2	5.1	2.1
	エリア 3	357	9.0	78.7	8.7	2.0	1.7
	エリア 4	406	17.0	66.5	15.0	1.5	0.0
	エリア 5	1034	9.9	70.3	15.3	3.1	1.5
	エリア 6	795	7.2	79.7	10.6	1.0	1.5
	エリア 7	1585	56.2	18.2	23.6	1.3	0.8

図表 8 は、回答者のメインバンクの業態の結果である。全体でみると、「地域銀行」が最も多く、それに次いで「大手銀行」となっている。「信用金庫」は 17.0% と一定程度あるが、同じ協同組織金融機関である「信用組合」はわずか 2.4% である。なお、本調査では、これらの金融機関以外をメインバンクにする企業や、メインバンクを持たない企業については調査対象としなかった。

エリア別では、大都市圏と重ならないエリア 1～6 において「地域銀行」の比率が顕著に高く、エリア 3 やエリア 6 では 8 割近くを占めている。対照的にエリア 7 では「大手銀行」の占める割合が過半を占めており、大都市圏とそれ以外の地域との違いを際立たせている。興味深いのは、エリア 7 では「信用金庫」が「地域銀行」を上回っている点である。エリア 1～6 における「信用金庫」の占める割合は最も大きいエリア 5 でも 15.3% であり、エリア 7 と比べて 8 ポイント以上も低い。エリア 3 では 1 割にも達していない。これらの特色は、大都市圏を除く地域での地域銀行の存在感が、信用金庫と比べて極めて大きいことを示唆している。このことは、銀行同士の合併が地域の金融構造に大きな影響を与えることを意味している。

(2) 回答企業の経営状況

問1. 2015 年（ただし、2015 年以降創業の企業の方は、創業時）と比べて、2019 年末頃の貴社の常用従業員数（役員・家族を含む）は、どのように変化しましたか。以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 9 常用従業員数の変化

		n	大きく増加 (増加率 50%超)	増加 (増加率 5%超～50%)	ほぼ横ばい (変化率 -5%～5%)	減少 (減少率 5%超～50%)	大きく減少 (減少率 50%超)
全体		4500	1.6	9.8	61.9	15.0	4.8
指定エリア	エリア 1	228	2.6	9.2	56.1	17.5	6.1
	エリア 2	431	2.3	7.2	64.5	14.6	4.2
	エリア 3	357	0.3	6.2	64.7	17.6	4.8
	エリア 4	406	1.7	7.1	64.3	15.3	2.7
	エリア 5	1034	1.5	8.7	62.4	14.4	5.0
	エリア 6	795	1.5	6.8	65.4	14.8	4.7
	エリア 7	1585	1.8	13.2	60.4	14.1	5.1

図表 9 は、直近の数年間の常用従業員数の変化に関する結果である。表では「わからない」の結果を省略しているため、各項目の比率の合計は 100 にはならない。全体では、「ほぼ横ばい」が 6 割以上を占めている一方、「大きく減少」も 5%近くある。

エリア別では、「ほぼ横ばい」が最も大きい点は共通しているが、エリア 1 だけが 6 割を下回っている。対照的に、エリア 1 では「大きく増加」と「大きく減少」が最も大きく、常用従業員数の変化の分散が大きいことが推察される。「大きく減少」の占める割合がエリア 1 に次いで大きいのがエリア 7 であるが、「増加」がエリア 7 だけ 1 割を超えており、図表 7 の特徴と整合的である。

問2. コロナ禍の影響の出していない直近の決算期、およびその前の決算期における貴社の当期純利益の状況について、以下から当てはまるものを一つ選んでお答え下さい。

図表 10 当期純利益の状況

		n	2期連続黒字	赤字から黒字に転換	黒字から赤字に転換	2期連続赤字
全体		4500	43.1	6.6	17.1	22.9
指定エリア	エリア1	228	44.7	4.8	18.0	21.5
	エリア2	431	40.6	6.3	13.9	26.2
	エリア3	357	41.2	5.0	17.6	25.8
	エリア4	406	38.2	6.7	17.7	22.7
	エリア5	1034	38.6	6.9	18.2	24.0
	エリア6	795	40.1	6.3	19.7	21.3
	エリア7	1585	48.2	7.3	16.5	21.6

図表 10 は、直近およびその前の決算期における当期純利益の状況に関する結果である。コロナ禍の発生前の景気回復傾向にあった時期を反映してか、全体では、「2 期連続黒字」が 4 割以上を占めている。他方、「2 期連続赤字」も 2 割以上あり、「黒字から赤字に転換」と合計するとちょうど 4 割になることから、決して少ない割合ではない。

エリア別で大きな違いは認められない。いずれとも、「2 期連続黒字」が最も大きく、「2 期連続赤字」がそれに次ぐ大きさを占めている。ただし、「2 期連続黒字」の占める割合が、エリア 7 において 5 割近くと突出して大きくなっている。「赤字から黒字に転換」と合計すると 55.5%に達し、他のエリアを超越している。対照的に、エリア 2 とエリア 3 において、「2 期連続赤字」の占める割合がやや大きくなっており、大都市圏との景況の差を反映しているとも見られる。

問3. 2019 年末頃の貴社の資金繰りの状況について、以下から当てはまるものを一つ選んでお答え下さい。

図表 11 資金繰りの状況

		n	金融機関からの借入はなく、 資金繰りも苦しくない	金融機関からの借入はない が、資金繰りは苦しい	金融機関から借入があるが、 資金繰りは苦しくない	金融機関から借入があり、資 金繰りは苦しい
全体		4500	35.1	23.4	24.4	13.0
指定エリア	エリア 1	228	34.6	24.1	25.0	11.8
	エリア 2	431	30.4	28.8	21.1	13.9
	エリア 3	357	37.0	18.5	23.8	16.8
	エリア 4	406	37.7	24.1	21.7	11.3
	エリア 5	1034	34.9	24.9	21.1	13.8
	エリア 6	795	33.8	22.9	24.8	14.8
	エリア 7	1585	36.1	22.5	27.2	11.6

図表 11 は、資金繰りの状況に関する結果である。全体では、「金融機関からの借入はなく、資金繰りも苦しくない」が最も多く、それに次いで「金融機関から借入があるが、資金繰りは苦しくない」となっている。資金繰りが最も厳しいと考えられる「金融機関から借入があり、資金繰りは苦しい」は、わずか 13.0%に過ぎない。

エリア別では、「金融機関からの借入はなく、資金繰りも苦しくない」が最も多い点は共通しているが、エリア 2 において「金融機関から借入はないが、資金繰りは苦しい」の占める割合が 3 割近くと突出して大きく、一方で、「金融機関からの借入はなく、資金繰りも苦しくない」の割合が最も小さい。資金繰りが厳しいのに、金融機関から資金を借りられないという可能性も考えられる。県境を越えた経営統合による影響なのか、詳しく調査する必要がある。

対照的に、エリア 3 では「金融機関から借入はないが、資金繰りは苦しい」の占める割合が最も小さいものの、「金融機関から借入があり、資金繰りは苦しい」の割合が 16.8%と最も大きくなっている。

問4. 現在、貴社には、売上や利益等の具体的な目標の入った中長期の経営計画がありますか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 12 中長期の経営計画の有無

		n	具体的な目標の入った経営計画がある	具体的な目標の入っていない 大まかな経営計画がある	経営者の頭の中にはあるが、 具体的な作成はしていない	経営計画はない
全体		4500	17.2	24.2	32.7	25.9
指定エリア	エリア 1	228	19.3	22.4	31.6	26.8
	エリア 2	431	13.7	23.7	31.3	31.3
	エリア 3	357	13.2	21.8	36.4	28.6
	エリア 4	406	13.8	21.9	33.3	31.0
	エリア 5	1034	14.6	23.4	33.8	28.2
	エリア 6	795	14.6	25.5	35.5	24.4
	エリア 7	1585	21.6	25.2	31.4	21.8

図表 12 は、中長期の経営計画の有無に関する結果である。全体では、「経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」の割合が最も大きく、「経営計画はない」と合わせると、6割近くに達する。

エリア別では、「経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」が最も多い点は共通しているが、特にエリア 2 とエリア 4 において、3割以上と顕著に多くなっている。エリア 1 とエリア 7 を除き、これらのエリアでは、「具体的な目標の入った経営計画がある」の割合が小さい点でも共通している。サンプル数が最も少ない点に留意する必要があるものの、エリア 1 では「具体的な目標の入った経営計画がある」の割合が 2割近くに達しており比較的高い。大都市圏と重なるエリア 7 のみ、この割合が 2割を超えており、図表 7 に示されていたエリア間の平均的な経営規模の違いを反映していると見ることができる。

問5. 既存の同業者と比べて、事業内容（商品・サービスの内容、対象とする市場など）に新しい点や強みがありますか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 13 事業内容の強みの有無

		n	大いにある	多少ある	あまりない	まったくない
全体		4500	9.9	42.2	36.6	11.3
指定エリア	エリア 1	228	13.2	36.0	37.7	13.2
	エリア 2	431	7.2	43.9	35.7	13.2
	エリア 3	357	8.7	38.9	39.2	13.2
	エリア 4	406	10.1	39.7	36.9	13.3
	エリア 5	1034	9.2	39.6	38.8	12.5
	エリア 6	795	8.8	41.1	37.0	13.1
	エリア 7	1585	11.2	45.3	34.9	8.6

図表 13 は、事業内容の強みの有無に関する結果である。全体では、「多少ある」が 4 割以上を占め、それに次ぐ、「あまりない」も 3 分の 1 以上となっている。他方、「まったくない」が 1 割以上あり、「大いにある」よりも多い。

エリア別でも「多少ある」と「あまりない」の合計で 8 割近くを占め、大きな違いは認められない。わずかな差ではあるが、エリア 1 とエリア 2 では、「あまりない」が「多少ある」よりも多くなっている。特に、エリア 1 では他のエリアと比べて「多少ある」の占める割合が 36.0% と顕著に小さくなっている。対照的に、エリア 1 では「大いにある」が 13.2% と、エリア 7 よりも大きくなっている。ただ、エリア 7 では「まったくない」が 8.6% と最も小さくなっている。事業内容の強みについての認識は経営計画に裏付けられると考えれば、「経営計画がある」とする回答がエリア 7 において顕著に大きい図表 12 の内容と整合的である。

問6. あなたが経営者として、苦勞していることは何ですか。コロナ禍の発生前（2019 年末ごろ）および、発生後の現在（回答していただいている時点）において、当てはまるものを選んで下さい。

図表 14 経営者として苦勞していること（コロナ禍の発生前）

		n	取扱商品やサービスについての知識、企画力、開発力の不足	顧客・販路の確保や開拓	仕入先・外注先の確保や開拓	資金繰り、資金調達	財務・税務・法務の知識の不足	従業員（非経営層）の確保、人材育成	経営層の人材の不足	後継者の不在・未決定	経営についての外部の相談相手の不在	その他	特になし／当時は経営者ではない
全体		4500	17.4	35.2	12.9	16.2	11.5	24.8	9.8	18.7	9.5	0.4	32.4
指定エリア	エリア 1	228	21.5	40.4	15.4	18.0	15.4	28.9	11.0	19.7	12.7	0.4	29.8
	エリア 2	431	16.7	28.3	9.5	20.9	14.2	23.2	8.4	21.6	9.3	0.2	34.3
	エリア 3	357	15.4	32.5	12.0	14.8	11.8	25.8	10.9	23.0	9.8	0.8	33.6
	エリア 4	406	18.0	34.7	11.3	16.0	11.6	20.4	6.9	18.7	11.3	1.0	34.0
	エリア 5	1034	17.1	36.2	13.2	16.3	12.8	24.6	11.3	19.9	10.6	0.7	32.8
	エリア 6	795	17.1	33.2	10.8	16.5	11.6	23.0	8.3	17.0	9.4	0.6	33.7
	エリア 7	1585	17.7	38.0	14.1	15.0	10.0	26.3	10.5	16.8	8.5	0.2	30.3

図表 14 は、コロナ禍の発生前において経営者として苦勞していた内容の結果である。全体では、「顧客・販路の確保や開拓」が 35.2%と最も大きく、次いで「従業員（非経営層）の確保、人材育成」、「後継者の不在・未決定」の順となっている。「資金繰り、資金調達」は 16.2%であり、「取扱商品やサービスについての知識、企画力、開発力の不足」よりも小さい。

エリア別でも「顧客・販路の確保や開拓」が最も大きい点は同じであるが、特にエリア 1 では 4 割以上と顕著に多く、対照的にエリア 2 では 3 割未満と最も少なくなっている。他方、エリア 1 とエリア 2 では、「資金繰り、資金調達」が他のエリアと比べて多く、経営に余裕がなかった先が相対的に多いことが推察される。これは金融機関の経営統合の結果であるのかは興味深い。なお、この 2 つのエリアは、「財務・税務・法務の知識の不足」についても、他のエリアと比べて多くなっている。

大都市圏と重なるエリア 7 は、「後継者の不在・未決定」と「経営についての外部の相談

相手の不在」が最も少なくなっているが、他のエリアと比べて特筆すべき差は認められない。

図表 15 経営者として苦勞していること（コロナ禍の発生後）

		n	取扱商品やサービスについての知識、企画力、開発力の不足	顧客・販路の確保や開拓	仕入先・外注先の確保や開拓	資金繰り、資金調達	財務・税務・法務の知識の不足	従業員（非経営層）の確保、人材育成	経営層の人材の不足	後継者の不在・未決定	経営についての外部の相談相手の不在	その他	特になし／当時は経営者ではない
全体		4500	15.6	39.5	13.2	23.5	11.4	21.1	8.7	17.1	8.9	0.6	30.2
指定エリア	エリア 1	228	17.1	38.6	13.6	23.2	13.2	24.6	9.2	19.7	12.7	0.9	28.5
	エリア 2	431	15.1	34.6	10.4	27.1	13.0	20.6	7.9	17.2	9.3	0.5	31.6
	エリア 3	357	13.4	38.9	11.2	21.6	11.8	20.7	7.6	19.3	8.7	0.3	32.5
	エリア 4	406	18.5	41.4	14.3	25.1	12.8	18.7	5.9	20.2	10.3	1.2	31.5
	エリア 5	1034	15.8	40.3	12.9	23.1	12.8	21.3	9.6	18.2	10.3	0.6	30.0
	エリア 6	795	15.7	39.4	11.2	24.8	12.2	22.1	7.2	17.1	8.6	0.9	31.8
	エリア 7	1585	15.8	41.4	15.0	22.8	10.0	21.4	10.0	15.3	8.1	0.6	28.6

図表 15 は、コロナ禍の発生後の同じ質問の結果である。全体では、図表 14 と同じく、「顧客・販路の確保や開拓」が 39.5%と最も大きくなっている。しかし、次いで大きいのは「資金繰り、資金調達」の 23.5%であり、コロナ禍の発生で経営環境が急激に悪化していることが見て取れる。ただ、「従業員（非経営層）の確保、人材育成」、「後継者の不在・未決定」の占める割合は、図表 14 と比べて大きく変化しておらず、環境変化に関わらず大きな経営課題であることが理解できる。

エリア別についても、図表 14 と同じく、「顧客・販路の確保や開拓」が最も大きい。しかしながら、ここでもすべてのエリアで「資金繰り、資金調達」の占める割合が大きくなっている。特に経営統合の進んだエリア 2 について、資金繰りの問題が 27.1%になっているが、コロナ禍の前後での悪化の度合いは 6.2%ポイントにとどまる。また、エリア 1 での悪化の度合いは最も小さく 5.2%ポイントであった。一方で、資金繰りの心配がコロナ禍の前後で最も増えたのはエリア 4（9.1%ポイント）であった。また、最も競争的なエリア 7 でも 7.8%ポイントの増加であり、危機時に競争的な市場で資金が潤沢に用意されたわけでもなさそうである。

その他の項目については特筆すべき変化は見られないが、「経営層の人材の不足」と「経

営についての外部の相談相手」の占める割合が、図表 14 よりもわずかに小さくなっている。

問7. 2020 年 2 月頃から発生した新型コロナウイルス感染症は、貴社にどのような影響を与えていますか。回答時点での状況として、下記から当てはまるものを全て選んで下さい。

図表 16 新型コロナウイルス感染症の影響

		n	売上が大きく落ちた	売上が少し落ちた	売上は変化しなかった	売上は少し増加した	売上は大きく増加した	資金繰りが厳しくなり、借入を行った	資金繰りが厳しくなったが、借入を行っていない	資金繰りに悪い影響はなかったが、念のために借入を行った	資金繰りに悪い影響はなかったので、借入を行っていない	会社の先行きに対して不安が強まった	会社の先行きに対して影響はない	会社の先行きに対して期待が強まった
全体		4500	32.3	35.4	25.4	5.5	1.4	12.4	31.0	14.2	42.4	52.9	43.7	3.4
指定エリア	エリア 1	228	30.7	33.8	25.9	7.5	2.2	13.2	26.8	12.3	47.8	53.1	41.7	5.3
	エリア 2	431	31.6	34.3	26.9	6.7	0.5	11.4	34.8	12.8	41.1	53.4	44.8	1.9
	エリア 3	357	37.0	37.5	20.4	4.5	0.6	17.6	26.3	15.1	40.9	59.1	38.4	2.5
	エリア 4	406	28.8	36.7	27.8	4.7	2.0	7.9	34.2	14.5	43.3	52.7	43.8	3.4
	エリア 5	1034	33.3	34.9	25.7	4.7	1.4	12.9	32.8	12.0	42.4	52.8	43.5	3.7
	エリア 6	795	28.4	36.5	26.7	6.3	2.1	13.0	31.9	14.1	41.0	50.7	45.7	3.6
	エリア 7	1585	33.0	35.6	24.5	5.2	1.6	11.8	29.7	16.2	42.4	52.5	44.1	3.4

		n	資金繰りが厳しくなり、借入を行った	資金繰りが厳しくなったが、借入を行っていない	資金繰りに悪い影響はなかったが、念のため借入を行った	資金繰りに悪い影響はなかったので、借入を行っていない	会社の先行きに対して不安が強まった	会社の先行きに対して影響はない	会社の先行きに対して期待が強まった
全体		4500	12.4	31.0	14.2	42.4	52.9	43.7	3.4
指定 エリア	エリア 1	228	13.2	26.8	12.3	47.8	53.1	41.7	5.3
	エリア 2	431	11.4	34.8	12.8	41.1	53.4	44.8	1.9
	エリア 3	357	17.6	26.3	15.1	40.9	59.1	38.4	2.5
	エリア 4	406	7.9	34.2	14.5	43.3	52.7	43.8	3.4
	エリア 5	1034	12.9	32.8	12.0	42.4	52.8	43.5	3.7
	エリア 6	795	13.0	31.9	14.1	41.0	50.7	45.7	3.6
	エリア 7	1585	11.8	29.7	16.2	42.4	52.5	44.1	3.4

図表 16 は、新型コロナウイルス感染症の影響を、売上、資金繰り、会社の先行き、それぞれについてまとめた結果である。まず売上から見て行くと、全体では、「売上が少し落ちた」が 35.4%と最も大きく、それに次ぐ「売上が大きく落ちた」と合わせると、7 割近くを占めることが見て取れる。「売上は大きく増加した」はわずか 1.4%に過ぎない。エリア別でも同じような傾向が示されており、エリア 3 で「売上が大きく落ちた」の占める割合が少し大きいことを除けば、特筆すべき違いは認められない。また、エリア 1 において、「売上は少し増加した」と「売上は大きく増加した」が、他のエリアと比べて多くなっている。対照的に、エリア 7 において「売上が大きく落ちた」の占める割合がやや大きくなっており、大都市圏に位置する企業ほど売上に与えるマイナスの影響が大きかったことが推察される。

次に、資金繰りについて見て行くと、全体では、「資金繰りに悪い影響はなかったので、借入を行っていない」が 42.4%と最も大きくなっている。売上については厳しい回答が多かったが、「資金繰りが厳しくなり、借入を行った」はわずか 12.4%であり、資金繰りについてはあまり厳しくないと回答した数が多かった図表 11 と整合的である。

エリア別では、売上についての回答を裏付けるように、エリア 3 において「資金繰りが厳しくなり、借入を行った」が 17.6%と顕著に大きくなっている。同様に、エリア 1 において「資金繰りに悪い影響はなかったので、借入を行っていない」の占める比率が最も大きくなっている。一方、エリア 2 において、「資金繰りが厳しくなったが、借入を行っていない」

との回答が多い。借入をする必要まではなかったのならよいのであるが、金融機関の貸出態度が過度に厳しすぎて企業の資金繰りに悪影響が出ているとすると、経営統合の負の側面がでている可能性が考えられる。

最後に、会社の先行きについて見て行くと、全体では、「先行きに対して不安が強まった」が 52.9%と過半を占めている。「先行きに対して期待が強まった」はわずか 3.4%である。エリア別では、売上や資金繰りについての回答と整合的に、エリア 3 において「先行きに対して不安が強まった」が 59.1%と最も大きく、「先行きに対して影響はない」が 38.4%と最も小さくなっている。その他のエリアについては、エリア 7 を含めて、特筆すべき違いは認められない。

(3) メインバンクとの関係

問8 貴社の現在のメインバンクおよび準メインバンクを具体的にお答え下さい。また、メインバンク関係あるいは準メインバンク関係が始まった年についてもお答え下さい。ここでは、メインバンクとは、最も重要な取引関係にあると貴社が認識されている金融機関を指すものとします。また、準メインバンクとは、2番目に重要な取引関係にあると認識されている金融機関とします。なお、準メインバンクがない場合は、「なし」とお答え下さい。

図表 17 メインバンク関係・準メインバンク関係の開始時期

(1) メインバンク関係

		n	2020 年	2017 ～2019 年	2016 年以前
全体		4500	15.0	7.1	77.9
指定エリア	エリア1	228	14.0	4.8	81.1
	エリア2	431	15.1	5.1	79.8
	エリア3	357	15.4	6.4	78.2
	エリア4	406	13.3	7.1	79.6
	エリア5	1034	16.1	7.0	77.0
	エリア6	795	15.6	9.6	74.8
	エリア7	1585	14.4	7.8	77.9

(2) 準メインバンク関係

		n	2020 年	2017 ～ 2019 年	2016 年以前
全体		3253	15.3	11.0	73.7
指定エリア	エリア1	167	10.8	10.2	79.0
	エリア2	303	11.9	11.6	76.6
	エリア3	262	17.9	8.8	73.3
	エリア4	287	15.0	11.8	73.2
	エリア5	746	17.6	10.1	72.4
	エリア6	581	17.4	10.5	72.1
	エリア7	1160	14.3	12.1	73.6

図表 17 は、回答者のメインバンク関係および準メインバンク関係が始まった時期についての回答結果である。まず、メインバンク関係について述べると、全体では、その関係が

始まったのが「2016年以前」としているものが約78%となっている。ここから、比較的長く関係が続いているものが多いことがわかる。ただし始まったのが「2020年」とする回答者も約15%あり、これは「2017～2019年」とする回答者の約2倍である。このことは最近メインバンク関係を見直した回答者も多いことを示唆している。また、エリアごとの違いはあまりなく、特に競争的な市場であるエリア7、経営統合があったエリア1、エリア3でも、顕著な違いは見られない。ただし、広域連携のあったエリア2、エリア3、トップ行のシェアが50%以上のエリア5、統合の可能性のあるエリア6では、「2020年」の割合が全体よりもやや高い。

準メインバンク関係については、全体では「2016年以前」が約74%、「2017～2019年」「2016年以前」はほぼ同じで11～15%程度である。ただし「2020年」と答えた割合がエリア3では17.9%、エリア6が17.4%でやや高い傾向にある。エリア5は「2020年」が約17.6%、「2017～2019年」が約10.1%と多く、「2016年以前」がやや少ない。競争的な市場であるエリア7では「2020年」が14.3%、「2017～2019年」が12.1%と同じくらいである。トップ行のシェアが60%以上のエリア4では、「2020年」が約15%、「2017～2019年」は約11.8%となっている。エリア2は「2016年以前」がやや多く約79%であり、準メインバンクをあまり変えない傾向にある。

問9 貴社が取引しているメインバンクの支店の職員数（正規職員、派遣職員、パート職員など全てを含みます）は何人ぐらいですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 18 メインバンクメインバンク支店の職員数

		n	5人以下	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51人以上	わからない
全体		4500	12.1	8.2	12.2	7.4	3.5	7.6	49.0
指定エリア	エリア1	228	12.3	10.5	14.9	4.8	6.1	7.5	43.9
	エリア2	431	12.1	10.7	10.9	8.8	2.8	6.0	48.7
	エリア3	357	12.0	11.2	13.7	6.2	2.8	6.7	47.3
	エリア4	406	12.1	7.6	9.9	7.9	4.7	5.2	52.7
	エリア5	1034	11.0	9.1	15.4	8.0	2.7	5.8	48.0
	エリア6	795	15.1	9.9	12.1	6.7	2.9	7.0	46.3
	エリア7	1585	11.9	5.3	10.7	7.3	3.7	10.0	51.1

図表 18は、回答者が取引しているメインバンクの支店の職員数について尋ねた問いに対

する回答をまとめたものである。全体では、「わからない」と答えた回答者が 49%であり、もっとも高い。この傾向は、各エリアでもみられる。このことから、メインバンクの支店の職員数はあまり回答者から意識されていないことが窺える。つまり、メインバンクとの関係性が薄いことを意味しているものと考えられる。

具体的な人数を回答している回答者では、全体では「5 人以下」と答えた割合が 12.1%、「10 人台」が 12.2%となっており、小規模な支店が多いことがうかがえる。この他、エリア 7 では、「51 人以上」が 10%台と他のエリアより高い。エリア 7 は競争的市場であると同時に大都市圏である。そのため、メガバンクや地方銀行の大規模店との取引が他より多いことを反映しているものと思われる。

問 10 2019 年末での貴社の金融機関借入の総額（メインバンク以外からの借入も含みます）はいくらですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 19 メインバンク金融機関借入の総額

		n	ゼロ	0 円超 ～ 100 万円以下	100 万円超 ～ 300 万円以下	300 万円超 ～ 500 万円以下	500 万円超 ～ 1,000 万円以下	1,000 万円超 ～ 2,000 万円以下	2,000 万円超 ～ 4,000 万円以下	4,000 万円超 ～ 6,000 万円以下	6,000 万円超 ～ 1 億円以下	1 億円超 ～ 2 億円以下	2 億円超 ～ 3 億円以下	3 億円超	わからない
全体		4500	53.6	4.0	5.4	3.7	5.1	4.1	4.2	2.5	2.6	2.6	1.0	4.2	7.1
指定 エリア	エリア1	228	50.9	5.7	9.2	4.4	7.5	3.9	2.6	2.6	1.8	0.4	0.9	3.1	7.0
	エリア2	431	57.5	4.2	4.6	3.2	5.8	2.8	3.5	3.0	2.3	3.5	0.9	2.8	5.8
	エリア3	357	52.4	5.3	5.9	3.6	4.2	5.3	3.1	4.2	2.0	2.8	0.0	3.4	7.8
	エリア4	406	59.1	4.4	3.7	2.0	4.2	5.7	4.4	1.0	3.2	1.7	0.2	2.7	7.6
	エリア5	1034	53.0	4.0	6.6	4.2	6.1	3.1	4.0	2.1	1.9	2.0	0.5	3.4	9.2
	エリア6	795	51.6	4.4	8.6	5.0	6.7	3.3	3.9	1.8	2.9	1.8	1.4	2.5	6.3
	エリア7	1585	53.2	3.3	3.5	3.4	3.8	4.9	5.2	2.8	3.1	3.3	1.5	6.0	6.0

図表 19 は、回答者の金融機関借入の総額についての回答をまとめたものである。全体では、「1000 万円以下」が合計で約 18%となっている。また約 54%が借入総額を「ゼロ」であると回答しているが、「2 億円超～3 億円以下」の割合が 1%である一方、「3 億円超」という回答の割合が 4.2%となっており、多額の借入をしている回答者も少なからず存在して

いることがわかる。

エリア別に見ると、「1000 万円以下」と答えた回答者の割合がエリア 1、エリア 6 では約 25%、エリア 3 では約 19%と、こちらも全体より高くなっている。このことは、経営統合行がある、あるいは経営統合の可能性のある地域では、少額の借入をしている回答者が多いことがうかがえる。一方で、「借入総額ゼロ」がエリア 4 で約 60%、エリア 2 は約 58%と全体よりやや高い。

問 1 1 問 1 0 で (1. ゼロ) と回答された以外の方にお尋ねします。2019 年末での金融機関借入の総額の内、メインバンクからの借入の比率はどの程度ですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 20 メインバンクからの借入比率

		n	0%	0%超～20%以下	20%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～80%以下	80%超～100%未満	100% (全)
全体		1771	13.5	11.7	12.6	14.7	13.4	9.1	24.9
指定 エリア	エリア1	96	12.5	9.4	10.4	17.7	15.6	6.3	28.1
	エリア2	158	10.1	12.0	12.7	13.9	12.0	13.9	25.3
	エリア3	142	15.5	12.0	7.7	12.7	15.5	9.9	26.8
	エリア4	135	10.4	13.3	13.3	11.9	13.3	8.9	28.9
	エリア5	391	12.8	11.5	12.0	11.0	13.0	12.8	26.9
	エリア6	335	10.4	15.5	11.9	13.1	14.3	8.7	26.0
	エリア7	646	15.9	10.4	14.2	17.8	13.0	6.7	22.0

図表 20 は、メインバンクからの借入比率についての問いに対する回答をまとめたものである。全体では、メインバンクからの借入が「100% (全て)」となっているところが約 25%であり、最も高い。借入をメインバンクに集約している回答者が多いことが窺える。メインバンクからの借入比率が 0%というのは、おそらく設備資金等を日本政策金融公庫から調達しているような場合だろうと想像できる。

エリア 7 では「100%」の割合が約 22%と他のエリアより低く、「0%」の割合が約 16%と他のエリアより高い。そして「40%超～60%以下」の割合も約 18%とやや高い。これは、エリア 7 がトップ行のシェアの低い競争的市場であり、それゆえに金融機関同士の競争が激しいためだと

思われる。また、エリア3では「100%」とする回答者の割合が他のエリアと比して高く、約27%である。しかし「0%」と回答した割合も約16%とやや高くなっている。

問12 2019年末でメインバンクからの借入がある方にお尋ねします（問11で1以外を選んだ方）。その借入については、信用保証協会による保証を利用していますか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 21 信用保証協会による保証の利用の有無

		n	信用保証が全てについている	信用保証が一部についている	信用保証がついたものはない	わからない
全体		1532	35.9	27.8	27.4	8.9
指定エリア	エリア1	84	39.3	27.4	21.4	11.9
	エリア2	142	27.5	31.0	30.3	11.3
	エリア3	120	40.0	30.0	25.8	4.2
	エリア4	121	33.9	31.4	20.7	14.0
	エリア5	341	37.0	26.7	25.8	10.6
	エリア6	300	44.7	22.0	23.7	9.7
	エリア7	543	33.5	28.9	30.9	6.6

図表 21 は、メインバンクからの借入がある回答者が、信用保証協会による保証を利用しているかどうかを尋ねた問いに対する回答をまとめたものである。全体では、「すべてについている」「一部についている」があわせて63%であり、多くの企業に保証をつけていることが示されている。一方で、約27%が保証を付けていない。

エリア別に見ると、エリア1、エリア3、エリア6では「すべてにつけている」と答えた回答者が40%程度存在しており、これに「一部についている」もあわせると70%近くになる。これらは地方での経営統合があった、あるいは新たな統合の可能性のあるエリアで、積極的に保証をつけている状況を示唆している。また、トップ行のシェアの高いエリア4でも「すべてについている」「一部についている」の合計が約65%と高い。強い立場のシェアトップ行が企業の借入に保証を付けるよう勧めている可能性も考えられる。

問 13 メインバンクの職員は、貴社をどの程度の頻度で訪問しますか。コロナ禍が発生する前の状況として、以下の中で最も当てはまるものをお選び下さい。

図表 22 メインバンク職員の訪問頻度

		n	ほぼ毎日	1週間に1回以上	2週間に1回以上	1ヶ月に1回以上	3ヶ月に1回以上	6ヶ月に1回以上	1年に1回以上	訪問はない	わからない
全体		4500	0.6	4.6	6.2	15.5	9.1	4.3	4.6	48.0	7.0
指定 エリア	エリア1	228	1.3	4.8	9.6	15.8	9.2	5.3	1.3	44.3	8.3
	エリア2	431	0.7	3.9	6.5	16.9	9.3	3.2	4.4	48.3	6.7
	エリア3	357	0.3	4.2	6.4	14.8	8.7	4.5	5.9	47.9	7.3
	エリア4	406	0.7	3.9	7.9	14.8	6.9	3.7	3.2	53.4	5.4
	エリア5	1034	1.0	5.2	5.8	15.8	8.8	3.3	5.5	46.8	7.8
	エリア6	795	0.6	5.4	6.3	13.0	9.7	5.0	3.8	50.2	6.0
	エリア7	1585	0.4	3.9	6.2	15.9	9.6	5.0	4.9	47.3	6.9

図表 22 は、コロナ禍発生前のメインバンク職員の訪問頻度について尋ねた問いの回答をまとめたものである。メインバンクの訪問頻度については、全体では「訪問はない」が最も高く 48%となっている。これは、エリア別にみた場合でも同様であるが、エリア 4 では「訪問なし」の割合が約 53%と他のエリアより高い。これは、トップ行のシェアが高く、ライバルが不在、あるいは少ないために、訪問をしなくても問題がないケースが多いためと考えられる。

この他には、「1ヶ月に1回以上」が次いで高い割合を占めている。しかしエリア 6 ではその割合が 13%となっており、他のエリアより低い。訪問頻度が6ヶ月以上となっている割合も他よりやや高い。エリア 6 は、経営統合の可能性がある地域である。統合に備えて経営の効率化を進めていた可能性がある。

問14 問13でお答えいただいた、メインバンク職員の訪問頻度は5年前と比較して、どのように感じられますか。以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

図表 23 メインバンク職員の訪問頻度（5年前との比較）

		n	増加	ほぼ横ばい	減少	5年前とメインバンクは変わっている	わからない
全体		4500	2.7	50.6	14.8	5.2	26.7
指定エリア	エリア1	228	3.1	53.9	11.4	3.9	27.6
	エリア2	431	2.8	53.8	13.5	4.6	25.3
	エリア3	357	2.8	51.0	16.0	6.7	23.5
	エリア4	406	1.5	50.0	15.0	6.4	27.1
	エリア5	1034	3.2	49.9	17.0	4.1	25.8
	エリア6	795	3.1	49.6	14.3	6.5	26.4
	エリア7	1585	2.7	50.3	14.5	5.2	27.3

図表 23 は、5 年前と比較したメインバンクの職員の訪問頻度について尋ねた問に対する回答をまとめたものである。全体では、対 5 年前で「ほぼ横ばい」が最も割合が高く、約 50% となっている。エリア 1 とエリア 2 というインパクトのある経営統合があった地域では、「減少」の比率が低めであることが目立つ。経営統合による負の影響を少なくするために、訪問頻度を減らさないように努力した結果であるかもしれない。

一方、エリア 3、4、5 では、「減少」の割合が 15～17% と、全体より高い結果となっている。エリア 3 は経営統合があった地域、エリア 4、5 はトップ行のシェアが高い地域であり、ライバル行が少ない、または減少した状況で、効率化のために訪問頻度の見直しを進めたものと思われる。また、エリア 3、4、6 では、「メインバンクは変わっている」がやや高く 6% を超えており、競争的市場であるエリア 7 でも約 5% となっている。

ただし、「わからない」と回答した回答者の割合は、いずれのエリアでも 2 番目に高い。これは、回答者側が特に気にしていないか、あるいは訪問頻度が一定でなかったため、比較しにくいことが考えられる。

問15 メインバンクの貴社の担当者は、貴社がさまざまな相談をした場合、親身に対応してくれると思いますか。コロナ禍が発生する前の状況として、以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

図表 24 メインバンク担当者の対応姿勢

		n	強く思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	まったく思わない	担当者はいない	わからない
全体		4500	5.4	33.0	17.6	8.0	21.2	14.8
指定エリア	エリア1	228	8.3	34.2	17.5	5.3	18.9	15.8
	エリア2	431	3.9	33.2	17.9	6.0	23.0	16.0
	エリア3	357	4.8	37.0	15.7	7.6	21.3	13.7
	エリア4	406	5.2	30.8	17.5	8.6	22.9	15.0
	エリア5	1034	5.6	33.8	16.9	7.3	21.0	15.4
	エリア6	795	6.2	31.7	19.0	6.9	20.6	15.6
	エリア7	1585	5.8	32.1	18.0	10.0	20.6	13.6

図表 24 は、メインバンクの担当者の対応姿勢・親身さについて尋ねた問いの回答をまとめたものである。全体では、「強く思う」「ある程度そう思う」をあわせて約 38%となっているが、「担当者はいない」の割合は約 21%である。このことから、メインバンクであっても、あまり深い取引をしていない傾向がうかがえる。エリア別に見た場合、経営統合のあったエリア 1、3 では「強く思う」「ある程度そう思う」が約 42%とやや高い。しかしトップ行シェアが 60%以上となっているエリア 4 ではこの割合が約 36%と低くなっている。

問１６ メインバンクからの助言の内容について、近年（コロナ禍が発生した期間も含めて）、どのような変化があったと感じますか。以下の点について当てはまるものをそれぞれお選び下さい。

図表 25～図表 28 は、メインバンクからの助言の変化について尋ねた問いに対する回答をまとめたものである。

図表 25 メインバンクからの助言内容の変化（有効性）

		n	向上した／増加した	変化がない	悪化した／減少した	わからない
全体		4500	7.8	54.0	3.9	34.3
指定エリア	エリア1	228	9.2	58.8	2.6	29.4
	エリア2	431	7.7	55.7	4.2	32.5
	エリア3	357	9.0	52.4	3.9	34.7
	エリア4	406	8.4	50.5	5.7	35.5
	エリア5	1034	8.1	53.7	4.0	34.2
	エリア6	795	8.7	52.2	3.8	35.3
	エリア7	1585	7.3	55.0	3.7	34.1

まず、図表 25 に示した、有効性についてみる。全体では、「変化がない」が 54%で最も高いが、次いで高いのは「わからない」で、約 34%となっている。しかし、「向上した／増加した」と「悪化した／減少した」を比較すると、前者の割合が高く約 8%となっている。このことから、助言内容はあまり変化していない、あるいはあまり意識されていない傾向があるものの、改善されたと感じる回答者がやや多いことが窺える。この傾向は、エリア別で見ても同様である。ただし、エリア 1 やエリア 3 では「向上した／増加した」と回答した割合が約 9%とやや高い。このことから、経営統合があった地域では助言の有用性が高まったことがうかがえる。

図表 26 メインバンクからの助言内容の変化（具体性）

		n	向上した／増加した	変化がない	悪化した／減少した	わからない
全体		4500	8.2	53.6	4.2	34.1
指定エリア	エリア1	228	10.1	57.0	3.9	28.9
	エリア2	431	9.5	54.3	3.7	32.5
	エリア3	357	7.8	51.8	5.3	35.0
	エリア4	406	8.1	49.5	6.2	36.2
	エリア5	1034	9.0	53.1	4.0	33.9
	エリア6	795	9.6	51.3	4.0	35.1
	エリア7	1585	7.3	55.1	4.2	33.4

続いて、図表 26 にある具体性について見てみる。全体では「変化がない」が最も高く、約 54%である。しかし「わからない」と答えた割合も約 34%と高い。「向上した／増加した」と「悪化した／減少した」を比較すると、前者の割合が高く約 8%となっている。このことから、具体性についても変化がない、あるいは認識されていないケースが多いものの、やや改善されているものと考えられる。地域ごとに見ていくと、全体と大きな違いはない。ただしエリア 1 が「変化がない」の割合が約 67%で最も高く、エリア 4 が約 58%で最も低い。その一方でエリア 4 では「悪化した」の割合が 6.2%と最も高い。

図表 27 メインバンクからの助言内容の変化（種類）

		n	向上した／増加した	変化がない	悪化した／減少した	わからない
全体		4500	6.3	54.9	3.9	34.9
指定エリア	エリア1	228	7.5	60.1	2.2	30.3
	エリア2	431	6.3	55.9	4.2	33.6
	エリア3	357	7.3	52.4	4.5	35.9
	エリア4	406	7.6	51.7	4.4	36.2
	エリア5	1034	7.0	53.8	4.0	35.3
	エリア6	795	8.3	53.0	2.6	36.1
	エリア7	1585	5.2	56.4	4.4	33.9

次に、図表 27 にある種類について見てみる。ここでも、全体では「変化がない」が最も高く、約 55%である。それに次いで「わからない」の割合が高く、約 35%となっている。そして、「向上した／増加した」と「悪化した／減少した」を比べると、前者の割合がやや高く、わずかに改善した傾向が見受けられる。エリアごとに見ても、この傾向は変わらないが、エリア 1 では「悪化した」は 2.2%と他のエリアよりも低くなっている。そして、エリア 1 とエリア 6 では、「向上した／増加した」と「悪化した／減少した」の差が他地域より大きく、5.3～5.7%ポイントとなっている。逆にエリア 7 ではこの差が小さく、0.8%ポイントとなっている。エリア 7 だけでなく、エリア 3、4 では「悪化した／減少した」と答えた割合が 4.4～4.5%と高い。

図表 28 メインバンクからの助言内容の変化（他の機関や団体の紹介）

		n	向上した／増加した	変化がない	悪化した／減少した	わからない
全体		4500	3.9	54.1	3.6	38.5
指定エリア	エリア1	228	5.7	58.3	3.5	32.5
	エリア2	431	2.8	55.7	4.4	37.1
	エリア3	357	4.2	52.4	4.2	39.2
	エリア4	406	3.7	51.2	3.7	41.4
	エリア5	1034	3.7	54.7	2.8	38.8
	エリア6	795	4.8	52.1	3.5	39.6
	エリア7	1585	3.7	54.3	3.9	38.0

最後に、図表 28 にある他の機関や団体の紹介について見てみる。全体では「変化がない」が最も高く、約 54%である。ついで高いものは、「わからない」で約 39%である。しかしこれまでの項目と異なり、「向上した／増加した」と「悪化した／減少した」の割合を比較すると、わずかに前者が高いに過ぎず、大きな差はない。地域ごとに見ても同様の傾向が見られる。しかし、エリア2とエリア7では、「向上した／増加した」よりも「悪化した／減少した」の割合の方がわずかに高い。エリア1は「向上した／増加した」の方が2.2%ポイント高い。エリア1はインパクトのある経営統合が起こった地域であり、この点での改善が進んだことを示唆している。

問17 今、貴社が経営上の困難に直面したとします。このとき、まず相談する外部者は次の中の誰でしょうか。以下から当てはまるものを一つお選び下さい。

図表 29 経営上の困難発生時の外部相談先

		n	メインバンク 民間金融機関	メインバンク以外の 民間金融機関	公的金融機関	信用保証協会	公認会計士 顧問税理士・ 顧問税理士	商工会議所・商工会	外部の専門家・ コンサルタント
全体		4500	17.0	1.5	3.7	0.8	20.7	5.4	2.7
指定エリア	エリア1	228	20.6	1.3	4.8	0.4	13.2	7.9	1.3
	エリア2	431	20.4	2.3	3.2	0.5	16.7	7.0	1.4
	エリア3	357	15.1	1.4	3.1	1.1	20.2	6.7	1.1
	エリア4	406	17.2	2.5	2.7	0.5	18.2	5.4	3.0
	エリア5	1034	16.6	1.2	4.1	0.5	19.1	7.3	1.5
	エリア6	795	21.8	1.3	3.6	0.9	16.2	5.9	3.1
	エリア7	1585	14.8	1.5	3.8	1.1	25.6	3.1	4.1

		n	親会社	取引先・同業者仲間 (中小企業家同友会など)	地域の経営者の集まり	その他	相談しない	わからない
全体		4500	3.8	10.4	1.9	1.7	19.7	10.7
指定エリア	エリア1	228	2.6	10.1	0.9	3.1	21.5	12.3
	エリア2	431	2.1	9.5	2.3	1.9	21.1	11.6
	エリア3	357	2.5	14.3	1.1	2.5	20.4	10.4
	エリア4	406	3.0	8.1	2.5	1.0	22.7	13.3
	エリア5	1034	3.9	10.3	2.4	1.3	20.2	11.7
	エリア6	795	2.8	10.6	2.0	0.9	19.9	11.1
	エリア7	1585	5.2	10.8	1.6	2.0	18.0	8.4

図表 29 は、経営上の困難発生時に相談する外部者について尋ねた問いの回答をまとめたものである。全体では「顧問税理士・公認会計士」が最多となっており、約 21%を占めている。しかし「相談しない」と回答した回答者も約 20%と高い割合を占めている。

エリア別にみると、いくつかの特徴が見られる。エリア 1（インパクトのある統合のあった地域）とエリア 6（経営統合の可能性のある地域）では、「メインバンク」と答えた割合が高く、それぞれ約 21%、約 22%となっている。これらの地域では、メインバンクの影響が強い地域である可能性が窺える。しかしエリア 3（地方での経営統合があった地域）では、これらとは逆に「メインバンク」と答えた割合が約 15%と低く、その代わり「顧問税理士・公認会計士」あるいは「相談しない」と回答した回答者がそれぞれ約 20%となっている。この背景には、経営統合後の混乱があったのかもしれない。エリア 7（競争的な市場のある地域）では、「顧問税理士・公認会計士」と答えた回答者の割合が他の地域と比較して高く、約 26%となっている。エリア 7は都市部であり、士業の事務所が多く、またメインバンクや準メインバンクにあまり頼っていないことが反映されている可能性がある。またエリア 7では、「親会社」の割合が約 5%、「外部の専門家・コンサルタント」の割合が約 4%である。これらも、子会社を持つような企業やコンサルタント会社が所在する都市部の特徴を反映したものと考えられる。

問 18 コロナショックに関連した貴社のメインバンクの対応について、総合的に 5 段階で評価してください。

図表 30 コロナショックに関連した問題へのメインバンクの対応

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	まったく評価できない	そもそも何の対応もしてくれなかった	わからない
全体		4500	4.4	17.7	17.8	11.4	3.4	20.5	24.9
指定エリア	エリア1	228	3.9	21.9	16.2	12.7	2.2	13.6	29.4
	エリア2	431	3.7	16.0	20.9	11.1	3.9	19.0	25.3
	エリア3	357	3.9	22.7	17.4	12.3	2.2	17.4	24.1
	エリア4	406	3.2	17.7	14.8	10.1	2.2	22.4	29.6
	エリア5	1034	5.4	18.1	17.6	9.5	2.9	20.5	26.0
	エリア6	795	5.5	18.2	17.7	11.7	2.5	19.1	25.2
	エリア7	1585	4.2	16.6	17.9	12.4	4.4	22.5	22.2

図表 30 は、コロナショックに関連した問題に対するメインバンクの対応について尋ねた問いに対し、得られた回答をまとめたものである。全体では「わからない」と答えた割合は最も高く、約 25%である。次いで、「何の対応もしてくれなかった」と答えた割合が高く、20.5%となっている。これに「まったく評価できない」「ほとんど評価できない」をあわせると、その割合は約 35%となっている。「わからない」と答えた企業を除くと、このことから、コロナショックに関連した問題へのメインバンクの対応について、ネガティブな印象を持つ企業が多いことがわかる。この傾向は、エリア 4（トップ行のシェアが高い地域）にも当てはまるが、特に「何の対応もしてくれなかった」割合が約 22%と高い。この地域では、メインバンクがコロナショック時の対応に十分に力を入れていない部分が多かった可能性がある。その一方でエリア 3（経営統合があった地域）では「ある程度評価できる」の割合がやや高く、約 23%である。これは経営統合行が対応に努力をした結果かもしれない。エリア 7（競争的市場の地域）では、「何の対応もしてくれなかった」の割合が最も高い地域で、それが約 23%となっている。エリア 7 は、問 17 の「相談する外部者」として「顧問税理士・公認会計士」と答えた割合が高かったが、このことと対応しているものと思われる。すなわち、メインバンクでなく「顧問税理士・公認会計士」に相談し、対応してもらった企業が多い可能性がある。

(4) 企業が直面している金融環境

問 19 貴社が取引をしている金融機関の数はいくつですか。コロナ禍が発生する前の状況として、当てはまるものを一つ選んで下さい。（一つの金融機関の複数の支店と取引をしている場合は一つとします。）

図表 31 取引金融機関数

		n	1つの金融機関 (メインバンクのみ)	2つの金融機関	3つの金融機関	4つの金融機関	5つの金融機関	6～9つの金融機関	10以上の金融機関
全体		4500	34.2	31.7	19.6	7.9	3.9	2.0	0.6
指定エリア	エリア1	228	33.3	28.5	23.7	9.2	3.9	1.3	0.0
	エリア2	431	37.4	32.5	18.8	7.7	2.8	0.9	0.0
	エリア3	357	32.5	33.6	19.3	9.5	3.4	1.1	0.6
	エリア4	406	36.5	31.5	18.7	9.4	3.2	0.7	0.0
	エリア5	1034	36.2	32.5	18.6	6.5	4.0	1.6	0.7
	エリア6	795	36.2	33.1	18.7	6.4	3.6	1.8	0.1
	エリア7	1585	31.1	31.4	20.3	8.7	4.4	3.1	1.1

図表 31 は、取引金融機関の数（コロナ禍前）を尋ねた問いに対する回答をまとめたものである。全体では、金融機関数を 1 としている回答者は、約 34%、2 としている回答者は約 32% となっている。この傾向は、いずれのエリアでも同じである。ただし、エリア 1 では「3 つ」と答えた回答者の割合が約 24% とやや高い。エリア 2、4、5、6 では「1 つ」と答えた回答者の割合が約 36%～37% とやや高い。その一方で、エリア 7 では「1 つ」と答えた割合が約 31% と他より低い。これは、エリア 7 が競争的市場であることの影響であると思われる。

問20 貴社が希望した場合、取引が可能だと思われる金融機関の数はいくつですか。コロナ禍が発生する前の状況として、当てはまるものを一つ選んで下さい。(既存の取引金融機関も含めてお答え下さい。また、一つの金融機関の複数の支店と取引をしている場合でも一つとします。)

図表 32 取引可能金融機関数

	n	1つの金融機関 (メインバンクのみ)	2つの金融機関	3つの金融機関	4つの金融機関	5つの金融機関	6〜9つの金融機関	10以上の金融機関	わからない
全体	4500	27.0	27.5	14.9	4.8	3.6	2.2	1.8	18.2
指定エリア	エリア1	228	28.1	25.0	17.5	6.1	1.8	2.2	18.9
	エリア2	431	27.6	31.1	15.1	4.9	3.0	1.4	16.5
	エリア3	357	22.4	30.0	16.2	4.2	3.4	2.2	19.6
	エリア4	406	29.3	28.3	13.8	5.4	3.2	1.5	18.0
	エリア5	1034	28.8	26.1	15.9	4.0	4.2	1.7	18.3
	エリア6	795	26.5	29.6	17.2	3.1	4.0	1.6	17.0
	エリア7	1585	26.6	26.0	13.6	5.7	3.7	3.0	18.4

図表 32 は、取引可能金融機関の数について尋ねた問いの回答をまとめたものである。全体では、「1つ」と回答した割合が27%、「2つ」と回答した割合が約28%であり、この2つで約55%を占める。この傾向は、各地域でも同じようである。ただし地域での経営統合があったエリア3では、「1つ」と回答した割合が約22%、「2つ」と回答した割合が30%となっており、その差が他地域より大きくなっているが、取引ができる金融機関の数は多くても2行程度と考えている企業が多いことがわかる。また、全体では、「わからない」も約18%と高いことから、取引可能金融機関数を意識していない企業も少なくないことが示唆される。

なお、「わからない」と回答した企業を除いた上での各回答の割合を見ると、問19における取引銀行の数に関する回答状況とほぼ整合的である。

(5) 地元地域での金融機関の経営統合

問 21. 貴社の地元（本店所在地とします）で、2015 年以降に、金融機関の経営統合（合併、持ち株会社の傘下入りなど）はありましたか。

図表 33 金融機関の経営統合の有無

		n	あ っ た	な か っ た	わ か ら な い
全体		4500	16.0	65.9	18.1
指定エリア	エリア 1	228	59.6	30.3	10.1
	エリア 2	431	23.4	58.9	17.6
	エリア 3	357	28.0	56.6	15.4
	エリア 4	406	6.7	73.2	20.2
	エリア 5	1034	12.7	68.0	19.3
	エリア 6	795	12.5	69.8	17.7
	エリア 7	1585	12.9	68.7	18.4

図表 33 は、回答者の会社の本店所在地において、2015 年以降に金融機関の経営統合（合併、持株会社の傘下入りなど）があったかを尋ねた結果である。「なかった」とする回答が 65.9%と最も多く、7 割弱を占める。一方、「あった」とする回答は、16%であった。「わからない」の回答（18.1%）が、「あった」の回答（16.0%）を上回ったのは興味深い結果である。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 は「あった」が 59.6%と非常に高く、エリア 3 では、「あった」が 28.0%と全体の平均よりも高くなった。一方で、エリア 1 の「なかった」が 30.3%と全体の平均に比べて低くなった。実際に地元で大きな金融機関の経営統合があったエリア 1 でも「なかった」という回答が 3 割ある点については、回答者が地元を都道府県よりも狭く意識して、身近に当該銀行の支店がない場合には「なかった」と回答したのかもしれない。また、エリア 2 では「あった」という回答が予想以上に低かった。これは、こうした系域を超えた持ち株会社方式による経営統合において、傘下の銀行に変化がみられないからかもしれない。

問 22. 前問で「あった」という方にお伺いします。貴社の取引金融機関は、その金融機関の経営統合に関与しましたか。経営統合があった時点での取引関係に基づいて、お答えください。

図表 34 (1) メインバンクの関与

		n	主導側として関与した（対等を含む）	吸収される側として関与した	経営統合に関与したが、立場はわからない	関与しなかった	該当金融機関（メインバンクなど）はなかった
全体		721	18.0	6.1	9.8	47.6	18.4
指定エリア	エリア 1	136	25.7	14.0	13.2	38.2	8.8
	エリア 2	101	28.7	3.0	17.8	38.6	11.9
	エリア 3	100	11.0	2.0	5.0	60.0	22.0
	エリア 4	27	25.9	7.4	7.4	33.3	25.9
	エリア 5	131	7.6	4.6	6.1	56.5	25.2
	エリア 6	99	18.2	4.0	8.1	46.5	23.2
	エリア 7	204	14.2	5.4	7.8	51.5	21.1

図表 34 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、回答企業のメインバンクが経営統合にどのような関与をしたかを尋ねた結果である。「関与しなかった」が 47.6%と最も高く、「該当金融機関（メインバンクなど）はなかった」が 18.4%、「主導側として関与した（対等を含む）」が 18.0%となった。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 2 では、「主導側として関与した（対等を含む）」が 28.7%、エリア 3 では、「関与しなかった」が 60.0%と全体の平均よりも高くなった。一方で、エリア 4 では、「関与しなかった」が 33.3%、エリア 5 では、「主導側として関与した（対等を含む）」が 7.6%と全体の平均よりも低くなった。

図表 35 (2) 準メインバンクの関与

		n	主導側として関与した (対等を含む)	吸収される側として関与した	経営統合に関与したが、 立場はわからない	関与しなかった	該当金融機関（メインバンクなど）はなかった
全体		721	8.7	4.9	7.1	48.4	30.9
指定エリア	エリア 1	136	9.6	7.4	7.4	50.0	25.7
	エリア 2	101	5.0	7.9	5.9	47.5	33.7
	エリア 3	100	8.0	6.0	8.0	49.0	29.0
	エリア 4	27	14.8	3.7	3.7	29.6	48.1
	エリア 5	131	6.9	1.5	9.2	49.6	32.8
	エリア 6	99	17.2	3.0	8.1	38.4	33.3
	エリア 7	204	9.3	3.9	7.4	51.0	28.4

図表 35 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、回答企業の準メインバンクが経営統合にどのような関与をしたかを尋ねた結果である。「関与しなかった」(48.9%)と「該当金融機関（メインバンクなど）はなかった」(30.9%)で、80%程を占めており、経営統合は準メインバンクに関係なかったことがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 4 で、「該当金融機関（メインバンクなど）はなかった」が 48.1%と全体の平均よりも高い。一方で、エリア 4 とエリア 6 では、「関与しなかった」がそれぞれ 29.6%と 38.4%と、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 36 (3) その他の取引金融機関の関与

		n	主導側として関与した（対等を含む）	吸収される側として関与した	経営統合に関与したが、立場はわからない	関与しなかった	該当金融機関（メインバンクなど）はなかった
全体		721	5.7	3.1	6.2	54.1	30.9
指定エリア	エリア 1	136	4.4	2.9	6.6	54.4	31.6
	エリア 2	101	4.0	2.0	4.0	51.5	38.6
	エリア 3	100	7.0	3.0	4.0	57.0	29.0
	エリア 4	27	11.1	7.4	3.7	40.7	37.0
	エリア 5	131	6.9	1.5	1.5	59.5	30.5
	エリア 6	99	10.1	4.0	5.1	49.5	31.3
	エリア 7	204	4.9	2.9	11.3	55.4	25.5

図表 36 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、回答企業のその他の取引金融機関が経営統合にどのような関与をしたかを尋ねた結果である。「関与しなかった」と「該当金融機関（メインバンクなど）はなかった」の回答率を合わせて、85.0%になっている。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 4 で、「関与しなかった」が 40.7%と全体の平均よりも低くなっている。

(6) 地元地域での経営統合発生後のメインバンクの変化の予想

問 23. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。その経営統合を最初に聞いたとき、貴社のメインバンクにとって、あるいは、メインバンクの貴社に対する行動に関して、どのような影響があると予想しましたか。(1) から (14) の観点の変化について A (企業にとって好ましい変化・例えば貸出金利なら低下)、変化がない、B (企業にとって好ましくない変化) のいずれであるかをそれぞれ選んで下さい。(それぞれひとつだけ)

図表 37 (1) メインバンクの経営基盤

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	18.9	50.1	4.9	26.2
指定エリア	エリア 1	136	29.4	38.2	5.1	27.2
	エリア 2	101	22.8	41.6	6.9	28.7
	エリア 3	100	15.0	48.0	8.0	29.0
	エリア 4	27	14.8	59.3	7.4	18.5
	エリア 5	131	13.7	53.4	3.8	29.0
	エリア 6	99	23.2	51.5	3.0	22.2
	エリア 7	204	11.8	62.7	3.4	22.1

図表 37 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、メインバンクの経営基盤にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。半分以上 (50.1%) の回答者が、「変化がない」と答えた。「A (強固になる)」(18.9%) と「B (弱くなる)」(4.9%) を足し合わせても 25%に満たない結果である。

エリア別の結果を全体の結果と比較してみると、県内金融機関間での経営統合で、インパクトがあったエリア 1 で「A (強固になる)」が 29.4%、競争的な市場のエリア 7 で「変化がない」が 62.7%と、全体の平均に比べて高いことがわかる。一方で、エリア 1 で「変化がない」が 38.2%と、全体の平均に比べて低いことがわかる。

図表 38 (2) 貸出枠

		n	A	い 変化が ない	B	い わから ない
全体		721	7.5	55.2	6.5	30.8
指定エリア	エリア1	136	8.1	50.0	5.9	36.0
	エリア2	101	12.9	50.5	4.0	32.7
	エリア3	100	6.0	55.0	10.0	29.0
	エリア4	27	11.1	51.9	11.1	25.9
	エリア5	131	5.3	56.5	4.6	33.6
	エリア6	99	11.1	57.6	7.1	24.2
	エリア7	204	5.4	60.8	7.4	26.5

図表 38 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、貸出枠にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が 55.2%と回答の半分を超え、「わからない」の 30.8%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（増える）」(7.5%)と「B（減る）」(6.5%)を足し合わせても 15%に満たない結果である。

図表 39 (3) 貸出金利

		n	A	い 変化が ない	B	い わから ない
全体		721	4.6	57.0	7.1	31.3
指定エリア	エリア1	136	4.4	49.3	8.1	38.2
	エリア2	101	7.9	54.5	3.0	34.7
	エリア3	100	4.0	62.0	6.0	28.0
	エリア4	27	7.4	59.3	7.4	25.9
	エリア5	131	3.8	63.4	3.1	29.8
	エリア6	99	6.1	62.6	9.1	22.2
	エリア7	204	2.5	60.8	9.8	27.0

図表 39 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、貸出金利にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がな

い」が57.0%と回答の半分を超え、「わからない」の31.3%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（下がる）」（4.6%）と「B（上がる）」（7.1%）を足しあわせても15%に満たない結果である。また、経営統合を機に貸出金利が上がると考えている回答は、「下がる」の回答よりも多い。

図表 40 （4）貸出審査の基準

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	4.2	53.7	10.1	32.0
指定エリア	エリア1	136	3.7	46.3	9.6	40.4
	エリア2	101	6.9	48.5	11.9	32.7
	エリア3	100	5.0	58.0	8.0	29.0
	エリア4	27	3.7	63.0	7.4	25.9
	エリア5	131	3.1	58.8	4.6	33.6
	エリア6	99	6.1	57.6	9.1	27.3
	エリア7	204	2.5	58.8	12.7	26.0

図表 40 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、貸出審査の基準にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が53.7%と回答の半分を超え、「わからない」の32.0%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（緩和される）」（4.2%）と「B（厳しくなる）」（10.1%）を足し合わせても15%に満たない結果である。また、経営統合を機に貸出審査の基準が厳しくなると考えている回答は、「緩和される」の回答よりも多い。

図表 41 (5) 貸出審査の期間

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	4.6	55.2	8.3	31.9
指定エリア	エリア1	136	4.4	47.1	7.4	41.2
	エリア2	101	4.0	50.5	10.9	34.7
	エリア3	100	4.0	59.0	9.0	28.0
	エリア4	27	3.7	59.3	11.1	25.9
	エリア5	131	3.8	58.0	6.1	32.1
	エリア6	99	10.1	59.6	6.1	24.2
	エリア7	204	2.9	61.8	9.3	26.0

図表 41 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、貸出審査の期間にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が 55.2%と回答の半分を超え、「わからない」の 31.9%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（短縮化）」（4.6%）と「B（長期化）」（8.3%）を足し合わせても 15%に満たない結果である。また、経営統合を機に貸出審査の期間が長期化すると考えている回答は、「短縮化」の回答よりも多い。

図表 42 (6) 過去の取引関係

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	7.1	55.3	7.6	30.0
指定エリア	エリア1	136	6.6	50.7	6.6	36.0
	エリア2	101	7.9	50.5	7.9	33.7
	エリア3	100	6.0	64.0	9.0	21.0
	エリア4	27	3.7	63.0	7.4	25.9
	エリア5	131	9.9	54.2	4.6	31.3
	エリア6	99	11.1	58.6	4.0	26.3
	エリア7	204	4.4	60.3	9.3	26.0

図表 42 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時

に、過去の取引関係にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が55.3%と回答の半分を超え、「わからない」の30.0%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（重視する）」（7.1%）と「B（評価しなくなる）」（7.1%）を足し合わせても15%に満たない結果である。

図表 43 （7）提供する金融商品やサービスの種類

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	9.8	54.0	6.9	29.3
指定エリア	エリア1	136	12.5	45.6	5.9	36.0
	エリア2	101	8.9	50.5	5.9	34.7
	エリア3	100	11.0	57.0	11.0	21.0
	エリア4	27	7.4	55.6	14.8	22.2
	エリア5	131	9.2	57.3	6.1	27.5
	エリア6	99	17.2	51.5	10.1	21.2
	エリア7	204	6.4	60.8	6.4	26.5

図表 43 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、提供する金融商品やサービスの種類にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が54.0%と回答の半分を超え、「わからない」の29.3%を加えると、80%以上になる。また、「A（増える）」は9.8%と、「B（減る）」の6.9%よりも回答が多い。

図表 44 (8) 貴社への訪問頻度

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	3.3	55.9	10.1	30.7
指定エリア	エリア 1	136	2.2	53.7	8.1	36.0
	エリア 2	101	3.0	51.5	12.9	32.7
	エリア 3	100	4.0	63.0	9.0	24.0
	エリア 4	27	7.4	59.3	7.4	25.9
	エリア 5	131	3.1	56.5	9.2	31.3
	エリア 6	99	6.1	59.6	9.1	25.3
	エリア 7	204	2.9	57.4	12.7	27.0

図表 44 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、貴社への訪問頻度にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。

「変化がない」が 55.9%と回答の半分を超え、「わからない」の 30.7%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（増える）」（3.3%）と「B（減る）」（10.1%）を足し合わせても 15%に満たない結果である。また、経営統合を機に訪問頻度が減ると考えている回答は、「増える」の回答よりも多い。

図表 45 (9) 相談への対応

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	4.4	54.8	9.7	31.1
指定エリア	エリア 1	136	1.5	48.5	12.5	37.5
	エリア 2	101	4.0	54.5	6.9	34.7
	エリア 3	100	7.0	60.0	10.0	23.0
	エリア 4	27	3.7	59.3	11.1	25.9
	エリア 5	131	6.9	55.0	7.6	30.5
	エリア 6	99	7.1	58.6	7.1	27.3
	エリア 7	204	3.4	58.3	10.8	27.5

図表 45 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時

に、相談への対応にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が54.8%と回答の半分を超え、「わからない」の31.1%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（親身になる）」（4.4%）と「B（冷淡になる）」（9.7%）を足し合わせても15%に満たない結果である。また、経営統合を機に相談への対応が冷淡になると考えている回答は、「親身になる」の回答よりも多い。

図表 46 （10）非金融の支援の提供

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	5.5	51.7	9.2	33.6
指定エリア	エリア1	136	6.6	44.1	8.8	40.4
	エリア2	101	6.9	47.5	7.9	37.6
	エリア3	100	4.0	61.0	9.0	26.0
	エリア4	27	7.4	51.9	7.4	33.3
	エリア5	131	5.3	54.2	6.1	34.4
	エリア6	99	8.1	54.5	7.1	30.3
	エリア7	204	3.4	56.4	12.3	27.9

図表 46 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、非金融の支援の提供にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が51.7%と回答の半分を超え、「わからない」の33.6%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（増える）」（5.5%）と「B（減る）」（9.2%）を足し合わせても15%に満たない結果である。また、経営統合を機に非金融の支援の提供が減ると考えている回答は、「増える」の回答よりも高い。

図表 47 (11) 非金融の支援の質

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	5.0	52.8	8.2	34.0
指定エリア	エリア 1	136	4.4	47.8	8.1	39.7
	エリア 2	101	5.9	52.5	5.9	35.6
	エリア 3	100	3.0	61.0	8.0	28.0
	エリア 4	27	14.8	48.1	7.4	29.6
	エリア 5	131	3.1	55.0	6.9	35.1
	エリア 6	99	8.1	53.5	9.1	29.3
	エリア 7	204	4.4	54.9	10.8	29.9

図表 47 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、非金融の支援の質にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。

「変化がない」が 52.8%と回答の半分を超え、「わからない」の 34.0%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（向上する）」（5.0%）と「B（悪化する）」（8.2%）を足し合わせても 15%に満たない結果である。また、経営統合を機に非金融の支援の質が悪化すると考えている回答は、「向上する」の回答よりも高い。

図表 48 (12) 提供される情報の質

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	5.3	54.6	8.2	31.9
指定エリア	エリア 1	136	5.1	52.9	3.7	38.2
	エリア 2	101	6.9	52.5	5.9	34.7
	エリア 3	100	6.0	58.0	11.0	25.0
	エリア 4	27	7.4	55.6	7.4	29.6
	エリア 5	131	3.8	56.5	9.2	30.5
	エリア 6	99	10.1	58.6	7.1	24.2
	エリア 7	204	2.5	56.9	10.8	29.9

図表 48 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時

に、提供される情報の質にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。
「変化がない」が54.6%と回答の半分を超え、「わからない」の31.9%を加えると、85%以上になる。裏返せば、「A（向上する）」（5.3%）と「B（悪化する）」（8.2%）を足し合わせても15%に満たない結果である。また、経営統合を機に提供される情報の質が悪化すると考えている回答は、「向上する」の回答よりも高い。

図表 49 （13）地域密着度

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	7.4	49.8	13.9	29.0
指定エリア	エリア1	136	8.8	45.6	12.5	33.1
	エリア2	101	5.9	45.5	17.8	30.7
	エリア3	100	12.0	45.0	18.0	25.0
	エリア4	27	11.1	48.1	18.5	22.2
	エリア5	131	6.9	51.1	12.2	29.8
	エリア6	99	11.1	55.6	9.1	24.2
	エリア7	204	3.4	55.4	13.7	27.5

図表 49 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、地域密着度にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が49.8%と回答の半分を超え、「わからない」の29.0%を加えると、80%程度になる。
「A（高まる）」は7.4%と、「B（薄くなる）」の13.9%よりも低い。経営統合を機に地域密着度が薄くなると考えている回答は、「高まる」の回答よりも高い。

図表 50 (14) 店舗網

		n	A	変化がない	B	わからない
全体		721	6.9	47.4	17.5	28.2
指定エリア	エリア 1	136	6.6	34.6	25.7	33.1
	エリア 2	101	7.9	44.6	19.8	27.7
	エリア 3	100	8.0	54.0	15.0	23.0
	エリア 4	27	11.1	48.1	22.2	18.5
	エリア 5	131	6.9	52.7	12.2	28.2
	エリア 6	99	10.1	56.6	10.1	23.2
	エリア 7	204	5.4	52.0	15.7	27.0

図表 50 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、経営統合の知らせを最初に聞いた時に、店舗網にどのような影響をもたらすと予想したかについての結果である。「変化がない」が 47.4%と回答の半分を超え、「わからない」の 28.2%を加えると、80%程度になる。「A（充実する）」は 6.9%と、「B（縮小する）」の 17.5%よりも低い。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「変化がない」が 34.6%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。県内金融機関間での経営統合で、インパクトがあったエリアでは、変化がないという意見が比較的少ない。

図表 51 問 23 の回答のまとめ

	A	変化がない	B	A-B
① メインバンクの経営基盤	18.9%	50.1%	4.9%	14.0%
② 貸出枠	7.5%	55.2%	6.5%	1.0%
③ 貸出金利	4.6%	57.0%	7.1%	-2.5%
④ 貸出審査の基準	4.2%	53.7%	10.1%	-6.0%
⑤ 貸出審査の期間	4.6%	55.2%	8.3%	-3.7%
⑥ 過去の取引関係	7.1%	55.3%	7.6%	-0.6%
⑦ 提供する金融商品やサービスの種類	9.8%	54.0%	6.9%	2.9%
⑧ 貴社への訪問頻度	3.3%	55.9%	10.1%	-6.8%
⑨ 相談への対応	4.4%	54.8%	9.7%	-5.3%
⑩ 非金融の支援の提供	5.5%	51.7%	9.2%	-3.6%
⑪ 非金融の支援の質	5.0%	52.8%	8.2%	-3.2%
⑫ 提供される情報の質	5.3%	54.6%	8.2%	-2.9%
⑬ 地域密着度	7.4%	49.8%	13.9%	-6.5%
⑭ 店舗網	6.9%	47.4%	17.5%	-10.5%

以上の回答を一覧にまとめたのが図表 51 である。ほとんどの観点について「変化がない」との回答が 50%を超えており、50%未満の回答は、⑬地域密着度と⑭店舗網だけであった。A-B の値をみると、プラスの数値をとっている、つまり、地元での経営統合にプラスの影響があると考えた回答者が多いのは、①メインバンクの経営基盤が圧倒的であり、⑦提供する金融商品やサービスの種類や②貸出枠は、わずかにプラスという結果であった。逆に、マイナスが大きいのは⑭店舗網であり、⑧貴社への訪問頻度が続いている。

(7) 地元地域での経営統合発生後のメインバンクの変化

問 24. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。地元での経営統合後に、メインバンクに関して、あるいは、メインバンクの貴社に対する行動に関して、どのような影響がありましたか。(1) から (14) の観点の変化について A (企業にとって好ましい変化・例えば貸出金利なら低下)、変化がなかった、B (企業にとって好ましくない変化) のいずれであるかをそれぞれ選んで下さい。(それぞれひとつだけ)

図表 52 (1) メインバンクの経営基盤

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	14.6	51.9	5.7	27.9
指定エリア	エリア 1	136	24.3	37.5	4.4	33.8
	エリア 2	101	16.8	46.5	6.9	29.7
	エリア 3	100	10.0	58.0	6.0	26.0
	エリア 4	27	18.5	55.6	7.4	18.5
	エリア 5	131	10.7	55.7	5.3	28.2
	エリア 6	99	18.2	57.6	3.0	21.2
	エリア 7	204	7.4	60.8	6.9	25.0

問 23 が影響の予想を尋ねたのに対して、本問は実際にどのような影響が生じたかを尋ねている。

まず、図表 52 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける経営基盤の変化についての結果である。この質問はメインバンクの「変化がなかった」が 51.9%と回答の半分を超え、「わからない」の 27.9%を加えると、約 80%になる。

「A（強固になった）」は14.6%と、「B（弱くなる）」の5.7%よりも高い。現問の「強固になった」を問23の（1）と比較すると、「強固になる」の18.9%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア1で「変化がなかった」が37.5%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 53 （2）貸出枠

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	4.7	58.3	5.4	31.6
指定エリア	エリア1	136	2.2	47.8	2.2	47.8
	エリア2	101	6.9	54.5	4.0	34.7
	エリア3	100	9.0	59.0	6.0	26.0
	エリア4	27	3.7	63.0	11.1	22.2
	エリア5	131	4.6	59.5	6.9	29.0
	エリア6	99	8.1	65.7	7.1	19.2
	エリア7	204	2.0	66.2	5.9	26.0

図表 53 は、問21で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける貸出枠の変化についての結果である。「変化がなかった」が58.3%と回答の半分を超え、「わからない」の31.6%を加えると、約90%になる。「A（増えた）」は4.7%と、「B（減った）」の5.4%よりも低い。現問の「増えた」を問23の（2）と比較すると、「増える」の7.5%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア1で「わからない」が47.8%と全体の平均よりも高いことがわかる。一方、エリア1の「変化がなかった」が47.8%とエリア6の「わからない」が19.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 54 (3) 貸出金利

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	4.2	59.9	5.4	30.5
指定エリア	エリア 1	136	2.2	49.3	3.7	44.9
	エリア 2	101	5.9	56.4	4.0	33.7
	エリア 3	100	6.0	64.0	5.0	25.0
	エリア 4	27	7.4	55.6	14.8	22.2
	エリア 5	131	3.1	64.1	3.8	29.0
	エリア 6	99	4.0	69.7	8.1	18.2
	エリア 7	204	3.4	65.2	5.9	25.5

図表 54 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける貸出枠の変化についての結果である。「変化がなかった」が 59.9%と回答の半分を超え、「わからない」の 30.5%を加えると、90%以上になる。「A（下がった）」は 4.2%と、「B（上がった）」の 5.4%よりも高い。現問の「下がった」を問 23 の（3）と比較すると、「下がる」の 4.6%と差がないように思われる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 44.9%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 49.3%とエリア 6 の「わからない」が 18.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 55 (4) 貸出審査の基準

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	3.9	55.8	7.6	32.7
指定エリア	エリア 1	136	2.2	41.9	8.1	47.8
	エリア 2	101	5.9	54.5	5.0	34.7
	エリア 3	100	5.0	61.0	7.0	27.0
	エリア 4	27	3.7	63.0	11.1	22.2
	エリア 5	131	3.8	61.1	5.3	29.8
	エリア 6	99	4.0	67.7	6.1	22.2
	エリア 7	204	2.9	59.3	9.3	28.4

図表 55 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける貸出審査の基準の変化についての結果である。「変化がなかった」が 55.9%と回答の半分を超え、「わからない」の 32.7%を加えると、85%以上になる。「A（緩和された）」は 3.9%と、「B（厳しくなった）」の 7.6%よりも低い。現問の「緩和された」を問 23 の（4）と比較すると、「緩和される」の 4.2%と差がないように思われる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 47.8%、エリア 6 で「変化がなかった」が 67.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 41.9%とエリア 6 の「わからない」が 22.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 56 (5) 貸出審査の期間

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	3.3	56.7	7.9	32.0
指定エリア	エリア 1	136	2.2	41.9	6.6	49.3
	エリア 2	101	5.0	52.5	5.9	36.6
	エリア 3	100	5.0	64.0	6.0	25.0
	エリア 4	27	0.0	66.7	11.1	22.2
	エリア 5	131	3.8	61.8	6.1	28.2
	エリア 6	99	4.0	67.7	7.1	21.2
	エリア 7	204	2.0	61.3	10.8	26.0

図表 56 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける貸出審査の期間の変化についての結果である。「変化がなかった」が 56.7%と回答の半分を超え、「わからない」の 32.0%を加えると、85%以上になる。「A（短縮化）」は 3.3%と、「B（長期化）」の 7.9%よりも低い。現問の「短縮化（した）」を問 23 の（5）と比較すると、「短縮化」の 4.6%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 49.3%、エリア 6 で「変化がなかった」が 67.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 41.9%とエリア 6 の「わからない」が 21.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 57 (6) 過去の取引関係

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	3.6	57.0	7.9	31.5
指定エリア	エリア 1	136	1.5	46.3	4.4	47.8
	エリア 2	101	4.0	54.5	5.9	35.6
	エリア 3	100	4.0	64.0	7.0	25.0
	エリア 4	27	3.7	59.3	14.8	22.2
	エリア 5	131	4.6	59.5	6.1	29.8
	エリア 6	99	4.0	68.7	5.1	22.2
	エリア 7	204	3.4	59.3	12.3	25.0

図表 57 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける過去の取引関係の変化についての結果である。「変化がなかった」が 57.0%と回答の半分を超え、「わからない」の 31.5%を加えると、85%以上になる。「A（重視されるようになった）」は 3.6%と、「B（評価されなくなった）」の 7.9%よりも高い。現問の「重視されるようになった」を問 23 の（6）と比較すると、「重視する」の 7.1%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 47.8%、エリア 6 で「変化がなかった」が 68.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 46.3%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 58 (7) 提供する金融商品やサービスの種類

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	4.3	58.1	6.1	31.5
指定エリア	エリア1	136	2.2	47.8	3.7	46.3
	エリア2	101	5.9	56.4	3.0	34.7
	エリア3	100	6.0	62.0	6.0	26.0
	エリア4	27	11.1	51.9	14.8	22.2
	エリア5	131	2.3	61.8	6.9	29.0
	エリア6	99	8.1	67.7	5.1	19.2
	エリア7	204	3.4	62.3	7.8	26.5

図表 58 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける提供する金融商品やサービスの種類の変化についての結果である。「変化がない」が 58.1%と回答の半分を超え、「わからない」の 31.5%を加えると、90%近くになる。「A（増えた）」は 4.3%と、「B（減った）」の 6.1%よりも低い。現問の「増えた」を問 23 の（7）と比較すると、「増える」の 9.8%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 46.3%、と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 47.8%とエリア 6 の「わからない」が 19.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 59 (8) 貴社への訪問頻度

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	2.9	59.6	9.7	27.7
指定エリア	エリア 1	136	2.9	46.3	10.3	40.4
	エリア 2	101	4.0	55.4	8.9	31.7
	エリア 3	100	4.0	69.0	8.0	19.0
	エリア 4	27	3.7	59.3	14.8	22.2
	エリア 5	131	2.3	61.1	9.9	26.7
	エリア 6	99	4.0	71.7	6.1	18.2
	エリア 7	204	2.5	63.2	11.3	23.0

図表 59 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける貴社への訪問頻度の変化についての結果である。「変化がなかった」が 59.6%と回答の半分を超え、「わからない」の 27.7%を加えると、85%以上になる。「A（増えた）」は 2.9%と、「B（減った）」の 9.7%よりも低い。現問の「増えた」を問 23 の（8）と比較すると、「増える」の 3.3%と差がないように思われる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 40.4%、エリア 6 で「変化がなかった」が 71.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 の「変化がなかった」が 46.3%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 60 (9) 相談への対応

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	2.9	59.8	7.8	29.5
指定エリア	エリア 1	136	1.5	50.7	6.6	41.2
	エリア 2	101	4.0	57.4	3.0	35.6
	エリア 3	100	5.0	62.0	8.0	25.0
	エリア 4	27	3.7	59.3	11.1	25.9
	エリア 5	131	3.1	62.6	8.4	26.0
	エリア 6	99	5.1	69.7	7.1	18.2
	エリア 7	204	1.5	65.2	9.3	24.0

図表 60 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける相談への対応の変化についての結果である。「変化がなかった」が 59.8%と回答の半分を超え、「わからない」の 29.5%を加えると、90%近くになる。「A（親身になった）」は 2.9%と、「B（冷淡になった）」の 7.8%よりも低い。現問の「親身になった」を問 23 の（9）と比較すると、「親身になる」の 4.4%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 41.2%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 6 の「わからない」が 18.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 61 (10) 非金融の支援の提供

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	3.3	56.6	8.5	31.6
指定エリア	エリア 1	136	2.9	44.9	7.4	44.9
	エリア 2	101	5.0	53.5	5.0	36.6
	エリア 3	100	4.0	66.0	6.0	24.0
	エリア 4	27	3.7	55.6	18.5	22.2
	エリア 5	131	4.6	59.5	6.1	29.8
	エリア 6	99	3.0	65.7	10.1	21.2
	エリア 7	204	2.0	60.3	10.8	27.0

図表 61 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける非金融の支援の提供の変化についての結果である。「変化がなかった」が 56.6%と回答の半分を超え、「わからない」の 31.6%を加えると、85%以上になる。「A（増えた）」は 3.3%と、「B（減った）」の 8.5%よりも低い。現問の「増えた」を問 23 の（10）と比較すると、「増える」の 5.5%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 44.9%とエリア 4 で「B（減った）」が 18.5%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 6 の「わからない」が 21.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 62 (11) 非金融の支援の質

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	2.6	57.1	9.2	31.1
指定エリア	エリア 1	136	2.2	46.3	5.9	45.6
	エリア 2	101	4.0	51.5	9.9	34.7
	エリア 3	100	5.0	64.0	8.0	23.0
	エリア 4	27	7.4	55.6	14.8	22.2
	エリア 5	131	2.3	61.1	7.6	29.0
	エリア 6	99	4.0	67.7	8.1	20.2
	エリア 7	204	0.5	61.3	11.3	27.0

図表 62 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける非金融の支援の質の変化についての結果である。「変化がなかった」が 57.1%と回答の半分を超え、「わからない」の 31.1%を加えると、85%以上になる。「A（向上した）」は 2.6%と、「B（悪化した）」の 9.2%よりも低い。現問の「向上した」を問 23 の（11）と比較すると、「向上する」の 5.0%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 44.9%とエリア 6 で「変化がなかった」が 67.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 で「変化がなかった」が 46.3%とエリア 6 の「わからない」が 21.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 63 (12) 提供される情報の質

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	4.3	57.0	8.3	30.4
指定エリア	エリア 1	136	2.9	43.4	6.6	47.1
	エリア 2	101	7.9	53.5	5.0	33.7
	エリア 3	100	5.0	64.0	7.0	24.0
	エリア 4	27	7.4	55.6	14.8	22.2
	エリア 5	131	2.3	61.1	8.4	28.2
	エリア 6	99	5.1	67.7	6.1	21.2
	エリア 7	204	3.4	61.3	10.8	24.5

図表 63 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける提供される情報の質の変化についての結果である。「変化がなかった」が 57.0%と回答の半分を超え、「わからない」の 30.4%を加えると、85%以上になる。「A（向上した）」は 4.3%と、「B（悪化した）」の 8.3%よりも低い。現問の「向上した」を問 23 の（12）と比較すると、「向上する」の 5.3%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 47.1%とエリア 6 で「変化がなかった」が 67.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 で「変化がなかった」が 43.4%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 64 (13) 地域密着度

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	5.0	56.6	9.6	28.8
指定エリア	エリア1	136	7.4	43.4	9.6	39.7
	エリア2	101	4.0	52.5	10.9	32.7
	エリア3	100	7.0	59.0	11.0	23.0
	エリア4	27	7.4	59.3	14.8	18.5
	エリア5	131	4.6	61.1	9.9	24.4
	エリア6	99	7.1	69.7	5.1	18.2
	エリア7	204	1.0	62.7	9.3	27.0

図表 64 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける地域密着度の変化についての結果である。「変化がなかった」が 56.6%と回答の半分を超え、「わからない」の 28.8%を加えると、85%以上になる。「A（高まった）」は 5.0%と、「B（薄くなった）」の 9.6%よりも低い。現問の「高まった」を問 23 の（13）と比較すると、「高まる」の 7.4%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 1 で「わからない」が 39.7%とエリア 6 で「変化がなかった」が 69.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 で「変化がなかった」が 46.3%とエリア 4 の「わからない」が 18.5%、エリア 6 の「わからない」が 18.2%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 65 (14) 店舗網

		n	A	変化がなかった	B	わからない
全体		721	4.9	52.3	14.0	28.8
指定エリア	エリア 1	136	4.4	34.6	21.3	39.7
	エリア 2	101	5.0	51.5	9.9	33.7
	エリア 3	100	6.0	64.0	9.0	21.0
	エリア 4	27	11.1	48.1	22.2	18.5
	エリア 5	131	5.3	56.5	12.2	26.0
	エリア 6	99	7.1	63.6	10.1	19.2
	エリア 7	204	2.9	56.9	13.2	27.0

図表 65 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元での経営統合後にメインバンクにおける店舗網の変化についての結果である。「変化がなかった」が 52.3%と回答の半分以上を超え、「わからない」の 28.8%を加えると、80%以上になる。「A（充実した）」は 4.9%と、「B（縮小した）」の 14.0%よりも低い。現問の「充実した」を問 23 の（14）と比較すると、「充実する」の 6.9%よりも低くなっていることがわかる。

エリア別の結果を全体の結果と比較してみると、エリア 1 で「わからない」が 44.9%とエリア 3 の「変化がなかった」が 64.0%、エリア 6 で「変化がなかった」が 67.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方、エリア 1 で「変化がなかった」が 34.6%とエリア 4 の「わからない」が 18.5%となり、全体の平均よりも低いことがわかる。

図表 66 は、問 24 の回答を一覧にしたものである。「変化がなかった」との回答が全ての項目で 50%を超えている。A-B がプラスなのは、①メインバンクの経営基盤のみであった。他は、全てマイナスであり、⑭店舗網が－9.2%ポイントであった。したがって、トータルでみるとややマイナスの要素が多いことになるが、B の選択肢は⑭を除いて 10%未満であり、マイナスの影響はそれほど大きくはなかったといえる。

エリア 1 の回答者のみに絞った場合が図表 67 にまとめてある。①メインバンクの経営基盤については、24%が強化されたと評価している一方で、⑭店舗網については、21.3%が縮小したと回答している。また、⑧貴社への訪問頻度も 10%以上の回答者が悪化したと回答している。

図表 66 問 24 の回答のまとめ（全体）

	A	変化がない	B	A-B
① メインバンクの経営基盤	14.6%	51.9%	5.7%	8.9%
② 貸出枠	4.7%	58.3%	5.4%	-0.7%
③ 貸出金利	4.2%	59.9%	5.4%	-1.2%
④ 貸出審査の基準	3.9%	55.8%	7.6%	-3.7%
⑤ 貸出審査の期間	3.3%	56.7%	7.9%	-4.6%
⑥ 過去の取引関係	3.6%	57.0%	7.9%	-4.3%
⑦ 提供する金融商品やサービスの種類	4.3%	58.1%	6.1%	-1.8%
⑧ 貴社への訪問頻度	2.9%	59.6%	9.7%	-6.8%
⑨ 相談への対応	2.9%	59.8%	7.8%	-4.9%
⑩ 非金融の支援の提供	3.3%	56.6%	8.5%	-5.1%
⑪ 非金融の支援の質	2.6%	57.1%	9.2%	-6.5%
⑫ 提供される情報の質	4.3%	57.0%	8.3%	-4.0%
⑬ 地域密着度	5.0%	56.6%	9.6%	-4.6%
⑭ 店舗網	4.9%	52.3%	14.0%	-9.2%

図表 67 問 24 の回答のまとめ（エリア 1 の 136 人）

	A	変化がない	B	A-B
① メインバンクの経営基盤	24.3%	37.5%	4.4%	19.9%
② 貸出枠	2.2%	47.8%	2.2%	0.0%
③ 貸出金利	2.2%	49.3%	3.7%	-1.5%
④ 貸出審査の基準	2.2%	41.9%	8.1%	-5.9%
⑤ 貸出審査の期間	2.2%	41.9%	6.6%	-4.4%
⑥ 過去の取引関係	1.5%	46.3%	4.4%	-2.9%
⑦ 提供する金融商品やサービスの種類	2.2%	47.8%	3.7%	-1.5%
⑧ 貴社への訪問頻度	2.9%	46.3%	10.3%	-7.4%
⑨ 相談への対応	1.5%	50.7%	6.6%	-5.1%
⑩ 非金融の支援の提供	2.9%	44.9%	7.4%	-4.4%
⑪ 非金融の支援の質	2.2%	46.3%	5.9%	-3.7%
⑫ 提供される情報の質	2.9%	43.4%	6.6%	-3.7%
⑬ 地域密着度	7.4%	43.4%	9.6%	-2.2%
⑭ 店舗網	4.4%	34.6%	21.3%	-16.9%

問 25. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。全体として、貴社のメインバンクが経営統合した場合にはその経営統合に関与したことについて、経営統合に関与しなかった場合には関与しなかったことについて、現時点では、どのように評価されますか。下記から当てはまるのを一つ選んでください。

図表 68 メインバンクへの評価

		n	強く肯定的	やや肯定的	どちらともいえない	やや否定的	強く否定的	わからない
全体		721	4.7	16.5	54.2	4.7	1.4	18.4
指定エリア	エリア 1	136	5.1	12.5	58.8	7.4	3.7	12.5
	エリア 2	101	4.0	18.8	55.4	4.0	1.0	16.8
	エリア 3	100	5.0	18.0	50.0	4.0	2.0	21.0
	エリア 4	27	3.7	25.9	48.1	7.4	3.7	11.1
	エリア 5	131	7.6	6.9	59.5	5.3	0.0	20.6
	エリア 6	99	10.1	13.1	59.6	3.0	0.0	14.1
	エリア 7	204	2.0	20.6	49.5	4.4	0.5	23.0

図表 68 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、メインバンクが経営統合に関与・非関与したことへの評価についての結果である。「どちらともいえない」が 54.2%と回答の半分を超え、「わからない」が 18.4%、「やや肯定的」が 16.5%とつづく。中立的または、不明を除いた場合、肯定的な意見の方に多数があるようである。

図表 69 は問 22 での回答に基づいて、メインバンクの経営統合における立場別に回答をまとめたものである。主導側として関与した場合には肯定的な意見が多く、吸収される側の場合には、否定的な意見が多いことがわかる。ただ、吸収される側の金融機関をメインバンクにしている場合でも、否定的な意見は約 2 割で肯定的な意見とほぼ同数であり、約半数はどちらでもないと回答している。

図表 69 メインバンクの経営統合における立場別の回答

	n	強く肯定的	やや肯定的	どちらとも いえない	やや否定的	強く否定的	わからない
主導側として関与した(対等を含む)	130	10.0%	26.2%	52.3%	3.8%	0.8%	6.9%
吸収される側として関与した	44	2.3%	22.7%	47.7%	13.6%	9.1%	4.5%

問 26. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。地元の金融機関の経営統合後に、貴社はメインバンクを変更されましたか。

図表 70 経営統合後のメインバンクの変更

		n	統合に関与した金融機関のまま	統合に関与した金融機関から非関与の金融機関に変更	非関与の金融機関から統合に関与した金融機関に変更	非関与の金融機関のまま(別の非関与の金融機関への変更を含む)
全体		721	66.4	5.3	2.5	25.8
指定エリア	エリア1	136	83.1	1.5	1.5	14.0
	エリア2	101	81.2	4.0	2.0	12.9
	エリア3	100	51.0	3.0	1.0	45.0
	エリア4	27	59.3	11.1	3.7	25.9
	エリア5	131	49.6	5.3	2.3	42.7
	エリア6	99	58.6	8.1	2.0	31.3
	エリア7	204	62.3	8.3	3.4	26.0

図表 70 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元の金融機関の経営統合後にメインバンクを変更したかについての結果である。「統合に関与した金融機関のまま」が 66.4%と最も多く、「非関与の金融機関のまま(別の非関与の金融機関への変更を含む)」の 25.8%と合わせると、メインバンクの変更をしていない割合が 90%以上になる。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア１と２の「統合に関与した金融機関のまま」がそれぞれ 83.1%と 81.2%、エリア３と５の「非関与の金融機関のまま（別の非関与の金融機関への変更を含む）」がそれぞれ 45.0%と 42.7%と全体の平均より高いことがわかる。一方で、エリア１と２で「非関与の金融機関のまま（別の非関与の金融機関への変更を含む）」がそれぞれ 14.0%と 12.9%、エリア３と５で「統合に関与した金融機関のまま」が 51.0%と 49.6%と全体の平均より低いことがわかる。特に、エリア１は県内金融機関間での経営統合、またエリア２は広域連携が実現しているエリアであることから、統合・連携を経ても金融機関を変更していないことが明らかになった。

問 27. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。地元の金融機関の経営統合がきっかけになって、貴社は金融機関との関係をどのようにされましたか。下記から当てはまるのを全て選んでください。なお、ここでのメインバンク、準メインバンクは、経営統合があった時点のものとしてお答えください。（いくつでも）

図表 71 経営統合後の金融機関との関係

		n	変化はなかった	メインバンクとの関係を強化した	メインバンクとの関係を弱めた が、メインバンク関係は維持した	メインバンクを変更した	準 メインバンクとの関係を強化し た	準 メインバンクとの関係を弱めた	取引金融機関を増やした	取引金融機関を絞った	た 政府系金融機関との関係を強化し た	その他…
全体		721	87.5	5.5	2.4	1.4	3.2	0.8	1.9	1.0	0.8	0.1
指 定 エ リ ア	エリア 1	136	89.7	2.9	2.2	0.0	3.7	1.5	2.2	2.2	2.2	0.7
	エリア 2	101	90.1	4.0	0.0	1.0	4.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	エリア 3	100	91.0	2.0	3.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	エリア 4	27	77.8	18.5	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	エリア 5	131	89.3	2.3	2.3	2.3	1.5	0.8	1.5	0.8	0.0	0.0
	エリア 6	99	86.9	9.1	2.0	2.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	エリア 7	204	83.8	8.3	3.4	2.0	4.9	1.5	3.4	1.0	1.0	0.0

図表 71 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元の金融機関の経営統合をきっかけに金融機関との関係に変化があったかについての結果である。「変化はなかった」が 87.5%

と最も回答率が高い。これ以外に 10%の回答率を得ている選択肢はない。この結果からは、経営統合をきっかけにして、経営者自らがメインバンク・準メインバンクとの関係を強化したり、薄めたりするような行動を取ろうとは考えておらず、関係を変化させる意思は弱いものと考えられる。

しかし、エリア 4 では、「メインバンクとの関係を強化した」が 18.5%と全体の平均よりも高い結果を示している。当該エリアでは、トップ行のシェアが 60%を超えることから、経営者にとっても、メインバンクとの関係性は、経営上の重要な事項である可能性がある。

問 28. 地元で金融機関の経営統合が「あった」と回答された方にお伺いします。地元の金融機関の経営統合後に、メインバンク以外の金融機関の活動にどのような変化がありましたか。下記から当てはまるのを全て選んでください。(いくつでも)

図表 72 経営統合後のメインバンク以外の金融機関の変化

		n	以前より頻繁に貴社を訪問するようになった	貴社にとって金利面で有利な条件を提示するようになった	貴社にとって金利以外で有利な条件を提示するようになった	資金提供以外の情報提供や支援を行ってくれるようになった	まったく取引のなかった他の地元金融機関からアプローチがあった	遠隔地の金融機関からアプローチがあった	その他に何らかの変化があった…	まったく変化は感じられなかった
全体		721	7.9	6.8	6.0	5.4	6.0	1.4	0.4	77.4
指 定 エ リ ア	エリア 1	136	6.6	6.6	5.1	6.6	2.2	0.7	1.5	84.6
	エリア 2	101	9.9	5.0	3.0	2.0	5.0	1.0	1.0	78.2
	エリア 3	100	4.0	5.0	5.0	2.0	1.0	1.0	0.0	86.0
	エリア 4	27	3.7	11.1	14.8	7.4	7.4	0.0	0.0	66.7
	エリア 5	131	12.2	5.3	3.1	3.1	6.1	0.8	0.0	78.6
	エリア 6	99	9.1	8.1	3.0	7.1	5.1	1.0	0.0	75.8
	エリア 7	204	6.4	7.4	8.8	6.9	10.3	2.5	0.0	73.0

図表 72 は、問 21 で「あった」と回答した場合に、地元の金融機関の経営統合後にメインバンク以外の金融機関の活動についての結果である。「まったく変化は感じられなかった」は 77.4%と最も高い回答率となった。これ以外に 10%の回答率を得ている選択肢はない。

エリア別の結果を全体の結果と比較して見ると、エリア 4 で「まったく変化は感じられな

かった」が 66.7%と全体の平均よりも低いことがわかった。前問 27 の結果を踏まえると、エリア 4 の金融機関では活動に変化が生じており、それをポジティブに感じとった経営者の中では、メインバンクとの関係強化にシフトした可能性がある。

(8) 地元での今後の金融機関の経営統合への評価

問 29. 2020 年に独占禁止法の特例が認められ、地域銀行の経営統合が実現しやすくなりました。一般的に考えて、あなたは貴社の地元地域（本店所在地とします）において、地域金融機関（信用金庫等を含みます）の経営統合についてどのように思われますか。

図表 73 地元金融機関の経営統合についての考え

		n	積極的に進めていくべき	進めていくべき	進めていくべきではない	一概には言えない	考えたことがない	わからない
全体		4500	8.8	21.0	4.4	30.6	20.8	14.4
指定エリア	エリア 1	228	11.8	12.3	5.3	39.0	12.7	18.9
	エリア 2	431	7.0	22.3	5.6	29.0	22.3	13.9
	エリア 3	357	8.1	22.4	3.1	29.4	23.8	13.2
	エリア 4	406	7.6	17.5	5.2	29.8	23.2	16.7
	エリア 5	1034	7.3	20.5	4.8	32.4	19.7	15.3
	エリア 6	795	8.3	21.4	4.3	30.3	19.6	16.1
	エリア 7	1585	10.2	22.5	4.0	29.6	21.3	12.5

図表 73 は、地元地域での地域金融機関の経営統合についての経営者の考えに関する結果である。「一概には言えない」が 30.6%と最も回答率が高い。「進めていくべき」が 21.0%、「考えたことがない」が 20.8%と回答率が高い。肯定的な意見（「積極的に進めていくべき」と「進めていくべき」）が約 3 割あり、明確に反対が 5%弱であることから、地元金融機関の経営統合について全体的にみれば企業も容認していることがわかる。

明確に地元金融機関の経営統合関する考え（進める・進めないの考え）を持っている経営者は、全体で 34.2%いることになるが、判断を表明できない・しない経営者が全体の 66.8%と過半以上で存在する。未表明の内訳で、「わからない」に回答が集中していないことは、

非常に興味深い結果である。「一概には言えない」や「考えたことがない」を選択した経営者の特徴の分析を深める必要がある。

問 30. 近い将来、貴社のメインバンクが経営統合をしたら、貴社は賛成ですか。

図表 74 近い将来にメインバンクが経営統合する場合

		n	賛成する	やむを得ないと考える	反対する	一概には言えない	関心がない
全体		4500	13.6	37.5	3.8	25.2	20.0
指定エリア	エリア 1	228	10.5	36.0	4.4	31.1	18.0
	エリア 2	431	11.6	37.4	3.0	28.3	19.7
	エリア 3	357	13.4	37.3	3.9	24.9	20.4
	エリア 4	406	13.5	35.5	3.4	21.2	26.4
	エリア 5	1034	13.6	35.6	4.3	26.9	19.6
	エリア 6	795	14.7	38.2	3.5	22.5	21.0
	エリア 7	1585	13.9	39.1	3.7	24.5	18.9

図表 74 は、将来にメインバンクが経営統合する場合の賛否についての結果である。「やむを得ないと考える」が 37.5%、「一概には言えない」が 25.2%、「関心がない」が 20.0%、「賛成する」が 13.6%、「反対する」が 3.8%という順で回答率が高い。消極的な賛成も含めて賛成が半数を超えており、明確な反対は 4%弱にとどまった。

前問 29 の結果を踏まえて、地元の金融機関の経営統合の賛否を尋ねられた場合から踏み込んで、自社のメインバンクの経営統合の賛否について問われた場合、54.8%の経営者は明確な判断を示すことがわかった。

最後に、問 15 で、「メインバンクの貴社の担当者は、貴社がさまざまな相談をした場合、親身に対応してくれると思いますか」と尋ねた質問への回答をメインバンクとの関係性の強さの代理変数として、本問の回答を整理したのが図表 75 である。「強くそう思う」という企業では賛成が 25.8%と非常に多い。また、「担当者はいない」や「わからない」との回答者は「関心がない」との回答が 30.8%や 43.7%と非常に多い。日頃からの金融機関との関係性が薄いことから、当然の結果であろう。

図表 75 メインバンクとの関係性別の経営統合への評価

	n	賛成する	やむを得ない と考える	反対する	一概には 言えない	関心がない
1. 強くそう思う	244	25.8%	38.9%	5.3%	23.8%	6.1%
2. ある程度そう思う	1485	14.3%	48.6%	3.9%	25.6%	7.7%
3. あまりそう思わない	791	13.4%	40.6%	4.9%	27.1%	14.0%
4. 全く思わない	359	16.2%	34.0%	6.4%	23.4%	20.1%
5. 担当者はいない	953	12.6%	29.3%	2.5%	24.8%	30.8%
6. わからない	668	7.8%	22.6%	1.8%	24.1%	43.7%

4. まとめ

本稿では、2020年10月～11月に実施した「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の回答結果の概要を報告した。本調査は4,500人からの回答を得たものである。

たとえば、以下のような結果が得られた。トップ行のシェアが高い県ではメインバンクの職員の「訪問がない」との回答率が高いし、担当者の親身な姿勢に対する評価も低い。コロナショックへの対応をみると、やはり、トップ行のシェアが高い県では、メインバンクの対応について「高く評価する」との回答率が最も少なく、「何の対応もしてくれなかった」の回答率が（競争度の高い）都市部と同様に高い。つまり、競争的な市場や極めて寡占的な市場でリレーションシップバンキング的な対応が弱い傾向が見られる。

メインバンクの経営統合における立場別に、メインバンクの経営統合の経験の評価を尋ねたところ、メインバンクが主導側として関与した場合には肯定的な意見が多く、吸収された側の場合には、否定的な意見が多いことがわかった。新銀行の取引方法などが主導銀行側に調整されるために、吸収される銀行の顧客にとっては不便な点が多々生じるのであろう。ただ、全体でみると、否定的な意見は6.1%であり、多くの企業がこれまでの金融機関の経営統合を容認していることがわかった。将来的にメインバンクが経営統合する場合の賛否について尋ねたところ、消極的な賛成も含めて賛成が半数を超えており、明確な反対は4%弱にとどまった。

以上のように、多くの企業がメインバンクの経営統合自体には強く反対していないといえるし、経営基盤の強化などのメリットがあることも広く認識されている。しかし、経営統合には企業にとってマイナスの面があることも本調査で明らかになったし、寡占度合いの高い市場では、必ずしもリレーションシップバンキングが盛んなわけでもない。政策的に経営統合を進めていく場合には、経営統合のマイナス面をできるだけ回避しながら、経営統合のプラス面の成果を顧客企業に還元するように金融機関を誘導していけるかが課題である。

今後、本調査を活用してより詳しい分析を行っていきたい。

参考文献

金融仲介の改善に向けた検討会議「地域金融の課題と競争のあり方」 2018 年 4 月。

家森信善 「＜やさしい経済学＞地方銀行再編の行方（1～6）」 『日本経済新聞』 1999 年 7 月 5 日～7 月 13 日。

家森信善 「信用金庫の再編と顧客の望む信用金庫の機能」 『信用金庫』 2005 年 3 月。

家森信善 「信用金庫は再編にどう取り組むべきなのか？」 『信金中金月報』 2005 年 8 月。

家森信善 「地域金融機関の不良債権処理と再編の状況」 『企業実務』 2007 年 10 月。

家森信善 「増加する地域金融機関の再編と今後の行方」 『企業実務』 2009 年 7 月。

家森信善 「地域金融機関の再編の現状と今後の課題」 『企業実務』 2015 年 4 月。

家森信善 「地域銀行の再編は加速するか？ 進む環境整備を適切に活用せよ」 『金融ジャーナル』 2021 年 1 月。

家森信善・播磨谷浩三・小林毅「メガバンクの誕生：市場はいかに評価し、効率性はどう変化したか」 宮島英昭編著『日本の M&A』（東洋経済新報社 2007 年 6 月）所収。

家森信善・播磨谷浩三「近年の信託市場における市場構造の変化－競争度の計測と信託市場の細分化の検証－」 『信託研究奨励金論集』 第 29 号 2008 年 11 月。

Nobuyoshi Yamori, and Kozo Harimaya, "Mergers Decision in Japanese Small Mutual Banks: Efficiency Improvement or Empire Buildings?" Corporate Ownership & Control 7(2), pp.117-125, Winter 2009.

Nobuyoshi Yamori and Kozo Harimaya, "Do Managers in Mutual Institutions Choose Efficiency-Improving Mergers? The Recent Experience of Japanese Credit Associations" The IUP Journal of Bank Management IX(1&2), pp.7-11, February 2010.

Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya, and Kazumine Kondo, "Are banks affiliated with bank holding companies more efficient than independent banks? The recent experience regarding Japanese regional BHCs," Asia-Pacific Financial Markets 10, pp.359-376, December 2003.